

平成30年度施策評価資料

令和元年11月21日・26日
大津町振興総合計画等評価委員会

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～
施策の体系（柱）	1	農業生産基盤の整備

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・効率的な農作業による農業生産性の向上 ・合理的で安定した営農と老朽化した農業用施設の機能の管理 ・熊本地震により被災した農地・農業用施設の復旧
想定する事業の成果	・効率的な営農を支える農業基盤、農業用施設等の整備や維持管理の実施による農業生産性の向上

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		農地費	作業員賃金 原材料支給 機械借上げ	27,179	5,623	5,623	5,623	5,623	農政課		
2		おおきく土地改良区助成金	おおきく土地改良区が管理する土地改良施設の維持管理に対する助成	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	農政課		
3		土地改良事業補助金	地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%補助	3,379	3,150	3,500	3,500	3,500	農政課		
4		多面的機能支払交付金事業	各活動組織が行う維持活動等への補助	98,458	106,081	106,081	106,081	106,081	農政課		
5		県営かんがい排水事業負担金	県が行う護岸整備等に対する負担金	33,000	8,000	12,500	12,500	12,500	農政課		
6		小規模農業用水路・農道早期復旧支援事業	水路・農道等の農業用施設の災害復旧	11,361	0	0	0	0	農政課		
7		農村地域防災減災事業	ハザードマップ作成 防災施設整備	2,380	0	70,500	15,000	0	農政課		
8		護川土地改良区助成金（負担金）	護川土地改良区が管理する土地改良施設の維持管理に対する助成	700	700	700	700	700	農政課		
9		圃場整備費	圃場整備地内の土地改良施設の維持管理	1,602	915	915	915	915	農政課		
10		菊池台地用水土地改良区負担金	菊池台地用水土地改良区の運営に対する負担金	1,725	1,077	1,077	1,077	1,077	農政課		
11		菊池台地土地改良事業	竜門ダム、農業用水管路等の整備に伴う関係市町分の負担金の償還	9,648	9,658	9,658	9,658	0	農政課		
12		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	真木・矢護川地区の水田地帯の圃場整備	12,491	23,933	24,293	24,145	86,045	農政課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	下井手護岸整備	m	2,790	3,166				3,804	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
第一下井手については平成30年度で完了し、目標値2,785mに対して2,740mの整備が出来た（98.4%） 第二下井手については目標値1,019mに対して426m（41.8%）の整備が進捗している。
その他事業効果
本事業の目的である水路の整備と共に宅地・農地の護岸機能の役割も果たしている。

③課題

解決した課題
水路整備が進んだ箇所については、安定した農業用水の通水が可能になった。
残された課題
未相続や大きな地積のズレにより用地買収が出来なかった箇所については、護岸整備が進まない状況であり、大雨時には水路護岸崩壊の危険性が残ったままである。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	ほぼ予定通りの護岸整備が進んでいる。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
地積のズレや未相続で用地買収が出来ない箇所について、今までとは異なった方法で護岸整備を行っていくかを検討する必要がある。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～
施策の体系 (柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・後継者不足を補い持続的な農業を構築 ・農業の安定的な経営体制や仕組の構築
想定する事業 の成果	・農業を支える人や組織等の支援を充実することで新規就農者の確保や新たな集落営農組織を設立 ・意欲ある担い手へ農地を集積・集約化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・ 復興	事業名	事業概要	事業費 (千円)					所管 課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		人・農地問題解決加 速化支援事業	地域の話合いを基本に地域の中心と なる担い手を決定・育成し、農地集 積による経営の大規模化・効率化を 図るため「人・農地プラン」の見直 しを行う。	320	380	379	379	379	農政課		
2		担い手育成総合支援 事業	地域農業の担い手に対する支援や各 種交付金事業等を活用することで、 経営基盤の拡充を図る。	15,199	25,403	24,720	24,720	24,720	農政課		
3		農業指導費 (事務 費)	生産コスト低減や環境対策、地域特 性を活かした農作物生産を推進し、 地域農業の振興を図る。	199	340	421	421	421	農政課		
4		農業指導費 (認定農 業者協議会)	生産コスト低減や環境対策、地域特 性を活かした農作物生産を推進し、 地域農業の振興を図る。	211	350	350	350	350	農政課		
5		農業指導費 (農産振 興対策事業)	生産コスト低減や環境対策、地域特 性を活かした農作物生産を推進し、 地域農業の振興を図る。	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	農政課		
6		農地中間管理機構事 業	農地中間管理機構を通じた農地の貸 借を行い、意欲ある担い手に農地を 集積・集約化する。	2,152	1,731	2,388	2,388	2,388	農政課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	農地バンク貸付面積	h a	70	92				100	A	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
真城地区、灰塚地区において集落営農法人への農地集積を進めており、農地バンク貸付面積が大幅に伸びた。
その他事業効果
真城地区、灰塚地区では農地集積面積に応じて交付金が交付される事業の申請を行っており、それぞれに交付金が交付された。

③課題

解決した課題
真城地区においては、もやいネット真城への農地集積が増加。灰塚地区においても、灰塚農事組合法人への農地集積が図られ、それぞれの地区に対して集積交付金が交付されることで、集落営農法人の運営に寄与することが出来た。
残された課題
令和元年中に賃借期間が満了する農地が多数あり、農地バンクへの貸付希望があるが、集落営農法人等と調整しながら着実に手続きを進めていく必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	農地バンク貸付面積も順調に伸びているうえ、今後の担い手となる集落営農法人への農地集積も図られ、併せて集積に対する交付金等も交付されており、ほぼ予定どおり事業が進捗している。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
今後も集落営農法人が経営する農地について、農地バンクへの貸付を推進するとともに、その他の担い手の農地についても農地バンクを利用した賃貸借への切り替えを推進する。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～
施策の体系 (柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地域に根差した農業の推進や観光・その他産業との連携による農業の振興 ・農業の魅力や所得の向上
想定する事業 の成果	・効率的かつ地域に適した農畜産物の生産や流通対策の実施による農業ブランドの構築や販売促進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・ 復興	事業名	事業概要	事業費 (千円)					所管 課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		経営所得安定対策推進事業	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。	2,883	2,980	2,660	2,660	2,660	農政課		
2		畜産業費	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。	494	1,014	557	557	557	農政課		
3		畜産振興対策事業	肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。	5,230	5,230	5,230	5,230	5,230	農政課		
4		農業制度資金利子補給事業	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。	1,827	1,682	2,000	2,000	2,000	農政課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	町独自ブランドの確立	品目	0	0				1	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
町特産品である甘藷については、「ほりだしくん」のブランド名にて販売されているが、「ほりだしくん」はJA（経済連）による商標名であるため、町独自のブランドではない。JA菊池大津中央支所へのヒアリングにより、特産品である甘藷に町独自のブランド名を付けることが可能か確認したところ、無理はないとの回答であった。今後も町独自ブランドの確立に向けて、生産者やJAとの協議を進める。
その他事業効果
畜産における品評会において、大津産まれ、大津育ちの牛が高い評価を得ており、高値で取引されている。

③課題

解決した課題
エコファーマーの登録に必要な土壌分析を重点的に実施したことにより、生産物に対する付加価値向上に寄与することが出来た。
残された課題
町の独自ブランドの確立など、町内農家とJAと町とで胸襟を開いた話し合いの場の創出や連携した取り組みを検討していかなければならない。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	町独自ブランドの確立に向けて、関係団体との意見交換を初めて実施し独自ブランド化の可能性を探ることが出来た。また、団体等への補助により町内農畜産物の付加価値を向上される取組みを推進することが出来た。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
町独自ブランドの確立に向けて、生産者や各種団体との協議を重ね農畜産物のブランド化に伴う品目の選定や可能性を模索する。更に、地域に根差した農業の推進や観光・その他産業との連携を図り、地域活性化と農業者の所得向上を目指す。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・農業振興地域整備計画等に基づく優良農地の保全 ・農地の保全や有効活用
想定する事業の成果	・有害鳥獣対策等による農作物被害の抑制 ・農業経営の取り組みに合わせた農地の集積・集約による耕作放棄地の解消

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費(千円)					所管課		備考
				H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)			
1		農業委員会費	荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進	16,768	11,316	11,316	11,316	11,316	農業委員会		
2		鳥獣害防止対策事業	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気柵等の設置費用補助を行う。	650	750	1,000	1,000	1,000	農政課		
3		農地管理費	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。	6,204	4,775	747	747	747	農政課		
4		有害鳥獣捕獲事業	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。	639	325	325	325	325	農政課		

農業委員会

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	耕作放棄地の面積	h a	56	51				47	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・ 集落営農組織及び認定農業者の育成による担い手の確保、基盤強化促進法による農地集積の推進、農地転用申請により耕作放棄地が解消された。
その他事業効果
・ 相続に伴う不在地主による荒廃農地の増加、高齢化等に伴う農業人口の減少

③課題

解決した課題
集落営農組織や認定農業者による基盤強化促進法に基づく賃貸借による農地の有効活用
残された課題
少子高齢化に伴う農業人口の減少や不在地主により利用されにくい農地の荒廃農地が増加

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	集落営農組織や認定農業者での農地の賃貸借や農地の利活用、農地転用申請により指標以上の解消に繋がった。引き続き、農業人口の減少傾向など課題が残るが、優良農地の確保を進め農地の積極的な有効活用を推進する。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
引き続き、優良農地の確保と担い手への農地集積を推進し、荒廃農地の減少を推進していきたい。

農政課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	捕獲件数 (猪・鹿の成獣)	頭	49	48				60	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
有害鳥獣の捕獲を迅速に行うことができ、鳥獣害による農作物被害を最小限に抑えることができている。
その他事業効果
農作物被害を低減することで、農家の収量確保と経営安定につなげることができている。

③課題

解決した課題
農振農用地の編入・除外の手続きを的確に行うことで、優良農地の確保が維持できている。
残された課題
有害鳥獣を捕獲する有害鳥獣対策実施隊の隊員の後継者育成と、地域ぐるみで有害鳥獣対策にあたるような意識啓発が必要とされている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	目標に近い数の有害鳥獣を捕獲でき、頭数抑制に一定程度の役割が果たしている。 これにより、鳥獣害による農作物被害の減少にもつながっている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
引き続き、農振農用地を適正に管理し、鳥獣害による農作物被害の減少に努めていきたい。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～
施策の体系 (柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 森林経営計画に基づく、計画的な森林の整備、維持管理、多面的機能の活用 ・ 林業の持続的な経営体制を構築するため、国、県などと連携による木材需要の拡大 ・ 森林の保全（森づくり）に対する町民の意識の醸成
想定する事業 の成果	・ 森林の維持管理や活用のための支援等の実施による適正な森林の保全 ・ 森林とのふれあい・憩いの場の整備による森林の保全に対する町民の意識の醸成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・ 復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管 課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		林業総務費	各種団体補助等	1,964	3,791	3,791	3,791	3,791	農政課		
2		町有林保育事業	下刈、間伐、枝打ち、植栽等	33,415	41,094	35,778	31,426	34,019	農政課		
3		森林整備地域活動支 援交付金事業	森林経営計画作成	608	0	0	0	0	農政課		
4		私有林間伐促進事業	私有林間伐補助	2,122	3,064	3,064	3,064	3,064	農政課		
5		森林公園整備事業	森林公園トイレ清掃等	342	1,816	2,906	2,906	2,906	農政課		
6		林道・作業道整備事 業	林道・作業道整備	0	0	2,221	2,221	2,221	農政課		
7		森林環境保全整備事 業（林建連携路網整 備事業）	作業道開設 W=3.5m、L=500m	374	1,050	1,050	1,050	1,050	農政課		
8		熊本県特定鳥獣適正 管理事業	ニホンジカ捕獲 10頭	11	10	10	10	10	農政課		
9		森林管理意向調査事 業	意向調査 台帳システム導入	0	4,362	2,141	2,141	2,141	農政課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	林業作業道整備 (林建連携路網整備)	m	2,344	2,634				4,134	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
ため池の災害復旧事業により山林管理につながる経路が確保されたことに伴う新規作業道の開設であったが、森林管理ルートが確保できた。
その他事業効果
ため池を囲む作業道を整備することで、ため池の維持管理道路としても活用できる。

③課題

解決した課題
今回山林管理を希望されていた地権者の山林までは作業道を開設できたため、山林の維持管理が可能となった。
残された課題
今回の開設区間奥地についても開設同意が得ることが出来なかったため、奥地山林の維持管理がまだ出来ない状況である。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	今回予定していた箇所の作業道は確保された。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
今回の山林の維持管理用の作業道としての整備だけでなく、その他多面的機能を発揮が見込める路線の開設を推進していきたい。

■体系

1. 施策の目的 (PLAN)

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

13

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	立地協定の締結件数	件/年	2	6				2	A

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
企業立地協定件数の目標件数2件以上を達成
その他事業効果
企業誘致により地域経済の活性化、雇用の拡大、税収確保につながる

③課題

解決した課題
企業立地協定件数6件締結した。
残された課題
町所有の工業団地は完売し、売買可能な民有地を紹介しているが、条件に合う物件がすぐに見つからない場合もある。今後もより一層情報収集に努めなければならない。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	立地協定は目標件数をうわまわり、事業目的である「地域経済の活性化、地場産業の発展や新たな雇用の創出と雇用の拡大」を達成した。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
売買可能な民地の情報把握に努め、今後も継続して企業誘致を行なう。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～
施策の体系 (柱)	3	雇用の促進

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 大津町で働く人材の確保
想定する事業 の成果	・ ハローワーク・無料職業紹介事業や高校大学などとの連携による人材の確保や若者の地元定着率の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・ 復興	事業名	事業概要	事業費 (千円)					所管 課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		雇用確保推進事業	有効求人倍率が高止まりをしている一方で、若者の県外流出が課題となっています。菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するフェアを開催。	350	350	350	350	350	経済部 企業誘 致課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	おしごと発見フェア への参加者	人	400	350				350	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
町内の企業に就職する人材を確保するため、6月に「おしごと発見フェア」を開催し、約350人の高校生が参加した。
その他事業効果
町内の企業に就職することで、企業の人手不足の解消、町の活性化につながる。

③課題

解決した課題
地元企業の業務内容、福利厚生、企業が求める人材等を紹介することができた。
残された課題
県内の工業系高校生の県外就職率が70%であり、流出している人材を町内企業へつなげることを検討しなければならない。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	大津町内への就職率の向上を図るため、地元企業の紹介を行う「おしごと発見フェア」を開催し、目的は達成できた。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
高校生の時期だけでなく、大学などに進学後の帰省時期である成人式等で地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～
施策の体系 (柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出
想定する事業 の成果	・阿蘇くまもと空港駅周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる商店街の活性化 ・大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携による、商店街の活性化や観光の振興 ・新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		地方創生事業	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。	6,230	6,784	0	0	0	総務課		
2		各種団体助成事業	経営指導や講習会などを実施し、町内事業所の経済的な発展を図る。	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	経済部 商業観光課		
3		店舗改装等利子補給事業	借入金の利子を援助する。	137	62	62	62	62	経済部 商業観光課		

総務課

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	肥後大津駅JR 乗車数(人/日)	人	2,555	2603			2,600	A	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
平成28年熊本地震の影響で乗車数が（H28）2,548人/日まで落ち込んだものの、H29年にはゆるやかに2,555人/日まで回復。H30年に100%を超えた。空港ライナーの利用率もあがってきており、肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）の利用者数の伸びが社会の動き、駅周辺の活性化をはかる一つの指標と考えられるため、毎年着実な増加を目指していく。
その他事業効果
空港アクセス駅を拠点とした観光・物産振興として、大津駅周辺地域活性化事業実行委員会を組織し、H30年度は、①肥後大津駅のイルミネーション（高校生の意見を聞き）②阿蘇くまもと空港駅PRポスター作成 ③駅南、ふれあい散歩道商店街の桜の植栽工事 ④海外観光客向けのトリップアドバイザー掲載運営（駅南各店舗の情報発信）などに取り組んだ。R1年度はH30年度の施策を洗練した形で継続していく（②除く）。また、この取り組みが波及効果を生み、駅北口から旧国道沿線を中心とした新たな商店会「肥後大津につこり会」が今年7月に設立された。

③課題

解決した課題
中心市街地の活性化の核となる組織（肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会）のひとつができたこと。当初の思い以上に連携体制がしっかり取れており町のイベント関連においても良い効果をあげている。※大津町商工会、大津町観光協会、ふれあい散歩道商店街、空港ライナー事業者、海外販路拡大等推進実行委員会、大津町役場などによる組織
残された課題
実際に経済的な効果が出ているかの検証が不十分。SNS等を利用し、より成果がわかる形にまで昇華してしていく必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	昨年度から、実行委員会の中で計画してきた ①肥後大津駅イルミネーション ②空港ライナーPRポスター作成 ③駅南通り桜の植栽工事 ④トリップアドバイザー掲載運営による情報発信に着手。阿蘇くまもと空港駅周辺を中心とした都市の魅力と賑わいの創出に貢献できた。空港ライナーの知名度も上がり、乗車数も年々増加している。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
・阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした、中心市街地の活性化並びに都市の魅力とにぎわいの創出を目的とする中で、熊本県による空港アクセス改善の検討として、JR豊肥線の三里木駅分岐（案）で検討する方向性を示された。今後の動向に注視しながら施策展開の方向性を模索する。R1年度には駅周辺活性化事業実行委員会による事業計画が最終年度となるので次のステップを考える必要がある。麦わらの一味の像も計画に入れながら交流人口増加を目標とした施策を含め考え、メディアへの露出を増やしていく必要がある。

商業観光課

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	年間商品販売額	百万	81,765	84,556			85,000	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
全国的に商店街が衰退しているところが多いが、大津町では駅を中心に商店街に新しい動きがある。 平成28年に駅南のふれあい散歩道商店街、平成30年には駅北の肥後大津につこり会が組織され、賑わいづくりの活動が進んでいる。 今後も商店街と連携を深め支援を行っていききたい。
その他事業効果
町中心の経済的効果を上昇させることで、町全体の経済効果が期待できる。

③課題

解決した課題
一昨年度からスタートした肥後大津駅周辺地域活性化事業の中で、駅南口でのイルミネーションや桜並木の新設など事業が具体的に進行した。 また、肥後大津駅北側を中心とした商店街が結成され、駅周辺の商店街を中心に賑わいづくりのための活動が進んだ。
残された課題
駅北側商店街「肥後大津につこり会」と駅南口商店街「ふれあい散歩道商店街」の活動内容を経済的活性化に繋げる仕組みづくりを検討する必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした賑わいづくりは、商店街の結成や駅南口の事業展開などにより着実に前進している。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
駅周辺の事業展開との連携を密に行うと同時に、駅南口の活用を検討しながら町への来場者増加と経済的活性化に繋げる。 また、商工会で行う経営相談などの各種相談業務や講習会及び店舗の新築、改装などを支援する店舗改装等利子補給事業の更なる活用を促していく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～
施策の体系（柱）	1	観光資源の創出

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 大津町が持つ文化や自然、スポーツなど、地域の個性を生かした特色ある滞在型観光の展開 ・ 大津町の3大祭りの継続と地域の新たな資源の掘りおこしに向けた地域イベントの強化 ・ 海外からの誘客に向けた国際交流の推進
想定する事業の成果	・ 大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携による観光の振興 ・ 肥後大津駅の「阿蘇くまもと空港駅」の愛称化を契機としたPR強化や特産品の開発による観光客等の増加 ・ 地域おこし協力隊の活動の推進による、地域資源の掘り起こしや新たな観光資源の創出

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		各種団体助成事業 （観光資源の創出）	イベントの強化 新たな観光資源の発掘	19,587	18,085	18,085	18,085	18,085	経済部 商業観光課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	観光入込客数	人	1,606,739	1,609,478				1,671,000	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
観光統計調査での大津町への入込客は微増で伸びており、特に「道の駅大津」への来場者が伸びている。一昨年の南阿蘇ルートへの道路の開通によるものが大きい。外国人の宿泊数が若干減少している要因は、外国人観光の形態が団体旅行から個人旅行へ移っていることも考えられる。今後は新事業のスポーツコミッションの展開によりスポーツ大会、各種体験等を通じた入込客増をめざす。
その他事業効果
来町者の増により、宿泊、購買の増加が見込まれ、経済的效果が期待できる。

③課題

解決した課題
観光資源の創出のイベントの強化では、3大祭りの一つである「からいもフェスティバル」の30周年事業の開催により来場者が増加した。また、駅周辺活性化事業に参画し事業展開を行った。
残された課題
インバウンド対策の強化と観光協会活動の促進を今後重点的に行う必要がある。また、観光の一部事業を担う地域おこし協力隊の採用にまでは至らなかった。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	町の三大祭りの継続はできたが、新たな資源の掘り起こしや特産品の開発までには至らなかった。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
肥後大津駅周辺を軸とした観光、町あるき等の促進を図る。今後も地域おこし協力隊を採用し、観光事業の企画や展開を行う。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～
施策の体系（柱）	2	滞在型・体験型観光の振興

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・地域特性を活かした観光振興を展開 ・阿蘇を望むまち、豊かな森林や水、美しい田園環境を活かし、新たな観光の創出や大津の魅力の向上
想定する事業の成果	・大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携や地域おこし協力隊の活動の推進による、地域資源の掘り起こしや新たな観光資源の創出 ・農業体験など大津の農業や自然と触れ合える体験型観光など、地域特性を活かした観光振興を展開による交流人口（観光客）の拡大

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		各種団体助成事業（滞在型・体験型観光の振興）		9,461	8,585	8,585	8,585	10,840	経済部 商業観光課		
2		地域おこし協力隊事業（滞在型・体験型観光の振興）	体験型観光を企画、実施を行う。また、企画した事業の商品化を行い、観光協会との連携を行う。	1,902	11,092	11,092	11,092	11,092	経済部 商業観光課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	観光入込客数	人	1,606,739	1,609,478				1,671,000	B

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
観光統計調査での大津町への入込客は微増で伸びており、特に「道の駅大津」への来場者が伸びている。一昨年の南阿蘇ルートへの道路の開通によるものが大きい。外国人の宿泊数が若干減少している要因は、外国人観光の形態が団体旅行から個人旅行へ移っていることも考えられる。今後は新事業のスポーツコミッションの展開によりスポーツ等を通じた入込客増をめざす。
その他事業効果

③課題

解決した課題
滞在型・体験型観光の振興では、駅周辺のフットパス企画が前進し、モニター体験会を実施することができた。
残された課題
・インバウンドの体制づくりや滞在型・体験型観光の一つであるフットパスコースの増や利活用を検討する必要がある。 ・地域おこし協力隊の応募がなかったため、雇用条件の検討や募集方法を検討する必要がある。 ・観光協会の活動促進を更に強化する必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	予定していた地域おこし協力隊が決まらず、体験型観光の企画や実施まで至らなかった。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
地域おこし協力隊を活用した滞在型・体験型観光の構築やインバウンド対策を行っていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	1. 産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～
施策の体系（柱）	3	スポーツコンベンションの推進

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・スポーツを生かした新たな観光振興
想定する事業の成果	・町運動公園等を活用し、全国大会の誘致やプロスポーツキャンプ等の誘致

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		スポーツコンベンション事業	スポーツ、文化、地域づくりを通して交流人口増や経済効果を生む。	0	0	0	0	0	経済部 商業観光課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	観光入込客数	人	1,606,739	1,609,478				1,671,000	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
今後は新事業のスポーツコミッションの展開によりスポーツ、体験プログラムを通した入込客増をめざす。
その他事業効果
来町者の増により、宿泊、購買の増加が見込まれ、経済的効果が期待できる。

③課題

解決した課題
スポーツコンベンションの推進では、スポーツ資源を活かした事業展開のための「スポーツコミッション」の設立に関与し、今後の事業展開を検討した。
残された課題
今後は新たに設立した「スポーツコミッション」を中心として、スポーツを目的とした交流人口を増やし、経済の活性化を図る。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	スポーツコミッション団体の設立までは目処が着いたが、今後の育成・支援を強化しなければならない。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
町の商業観光課を主体にして、関係団体等と連携して今後は新たに設立した「スポーツコミッション」で体験型観光やスポーツ大会等の誘致を支援していく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～
施策の体系（柱）	1	地域福祉の充実

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・高齢者や生活困窮者、ひとり親や子育て支援の対策をはじめ、地域生活課題の解決に向けた包括的支援体制の構築 ・地域福祉推進・地域包括ケアの理念に基づく、障がい福祉、高齢者福祉、子育て支援等の連携など福祉分野の横断的なサービスの展開に加え、その他教育分野、各種団体、地域住民との連携による地域を基盤とする包括的支援の強化 ・福祉についての情報共有や地域ネットワークの推進による町民の福祉意識の向上と地域福祉活動の活性化
想定する事業の成果	・民生委員児童委員等の活動支援、災害時における避難行動要支援者を地域で支える仕組みの充実等による地域主体の地域づくり体制の構築 ・新庁舎建設に併せて、福祉関連の総合的な相談窓口整備や専門人材の強化・活用による福祉サービスの充実

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		社会福祉総務費(事務費)	・民生委員推せん会開催のための報酬、費用弁償。生活保護相談訪問や地域福祉推進における時間外勤務手当・研修旅費、地域福祉計画策定などにかかる事務経費。	751	8,042	838	838	838	福祉課		
2		災害時避難行動要支援者支援事業	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	129	240	240	240	240	福祉課		
3		更生保護女性会補助金	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。	40	40	40	40	40	福祉課		
4		保護司会大津支部補助金	法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「菊池地区保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助	50	50	50	50	50	福祉課		
5		民生委員・児童委員活動補助金	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。	7,909	5,551	5,551	9,356	5,551	福祉課		
6		大津町社会福祉協議会補助金事業	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。	14,833	17,491	17,491	17,491	17,491	福祉課		
7		老人福祉センター運営事業	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。	12,960	12,881	10,758	10,758	10,758	福祉課		
8		災害救助費	大津町災害見舞金支給要綱に基づき、住民が風水害や火災等で被害を受けた際に見舞金を支給する。	0	201	201	201	201	福祉課		
9		地域力強化推進事業（地域福祉）	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。	23,027	23,758	23,758	23,758	23,758	福祉課		
10		多機関の協働による包括的支援体制構築事業	国のモデル事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業：国補助3/4）を活用し、福祉総合相談窓口（相談員1名を配置）を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。	0	5,203	5,203	5,203	5,203	福祉課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	小地域福祉活動推進地区数を増やし、住民が主体的に地域課題解決していく体制を構築する。	ヶ所	14	17				27	B	
成果指標 (アウトカム)	災害時避難行動要支援者個別支援計画の策定数	人	1,810	1,703				2,200	C	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
地域福祉推進事業では、地域の課題を主体的に解決する動きが地区に出てきており、H30年度は1箇所、活動推進地区が増加した。災害時避難行動要支援者支援事業については、要支援者名簿提供の同意者には「緊急医療情報キット(命のボタン)」を配布し啓発を行った。新たに対象となった人で名簿提供の意思表示が無い人等の増加により策定数が減少した。
その他事業効果

③課題

解決した課題
熊本地震を機に地域福祉推進事業に取り組む地区も広がり、防災意識の向上や交流活動のための支援が行われた。避難行動要支援者の把握及び名簿の整備更新、地域等での要支援者への支援に対する意識向上が図れた。
残された課題
地域の特性や福祉資源等に応じた、住民手作りの地域福祉推進のため、事業効果がすぐに現れにくく、社会情勢やニーズに応じた事業の展開が必要である。避難行動要支援者支援事業では、名簿提供の不同意者や意思表示がない方への対応が必要である。複合的な住民の問題に対し、関係機関の横断的な対応をするために、総合的な相談窓口の設置が必要である。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	避難行動要支援者事業の名簿提供に対する不同意や意思表示がない方に対する手法の検討、名簿の各地域での活用方法についての周知・フォローが必要である。総合的な相談窓口の設置が必要である。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
地域共生社会に向け、世帯課題を含め、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく必要がある。避難行動要支援者の登録を随時行うとともに、災害時等に円滑かつ迅速な救助や支援ができるように、関係機関や地域との連携体制の整備を進める。包括的支援体制の整備をするために、総合相談窓口を設置する。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつながり元気で健やかなまち
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～
施策の体系（柱）	2	障がい福祉の推進

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・障がいのある人がそれぞれの地域で生活し、活躍できる社会の構築 ・障害者総合支援法に基づくサービス提供基盤など、障がいのある人のライフステージに応じた支援の充実 ・子どもの障がいの早期発見に向けた、子育て支援など福祉、医療分野と連携による地域に合わせた療育体制の整備
想定する事業の成果	・障がい福祉に関する啓発活動や住民同士がふれあう場・機会づくりを設けることで地域社会が障がいのある人への理解を深める ・障がい福祉に関する情報提供や相談支援の充実 ・多様な雇用や就労環境整備の支援による障がいがある人の雇用の場の確保 ・障がいのある人がスポーツ、レクリエーション、文化・学習活動等に参加できる場の確保と機会の充実

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		障害者住宅改造成事業	在宅の重度心身障害者の在宅環境の改善を図るため、段差解消や玄関や浴室、台所・便所などの改造費を一部助成する	804	900	900	900	900	福祉課		
2		日中一時支援事業	一時的に見守り等の支援が必要な障害のある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。	6,114	7,200	8,712	8,712	8,712	福祉課		
3		意思疎通支援事業	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施。	1,577	1,907	1,907	1,907	1,907	福祉課		
4		地域活動支援センター事業	地域活動支援センターはⅠ型～Ⅲ型があり（大津町はⅢ型）、菊池圏域で4箇所の事業所に事業委託を行っている。 4市町の負担額を算出し、市町に負担金を支払う。	4,615	4,653	4,615	4,615	4,615	福祉課		
5		移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者等を対象に、外出のための支援を行う。	1,175	1,262	1,540	1,694	1,863	福祉課		
6		社会参加促進事業	障害者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成する	400	200	200	200	200	福祉課		
7		相談支援事業	菊池圏域の4市町で共同実施し、運営については、指定相談支援事業者へ委託している。また、運営の中立性・公平性を確保する観点から地域自立支援協議会を菊池圏域の市町で設立し、事業計画、評価等を行う。	6,915	6,900	6,900	6,900	6,900	福祉課		
8		日常生活用具事業	障害程度に応じた日常生活用具（入浴補助用具、排泄管理支援用具等）の給付を行う。利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。	7,026	7,321	7,581	7,850	8,222	福祉課		
9		補装具交付事業	身体障害の部分の補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う。利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。	6,619	7,000	7,000	7,000	7,000	福祉課		

10		自立支援医療費給付事業（更生医療）	疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。	27,975	22,220	22,480	22,740	23,000	福祉課		
11		重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する	41,983	42,400	43,000	43,000	43,000	福祉課		
12		障害福祉サービス事業	障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。	630,518	658,412	683,160	707,908	732,656	福祉課		
13		障害児通所支援事業	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定（利用者負担は1割） 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。	251,840	278,261	304,963	332,353	359,743	福祉課		
14		難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴障害がある児童に対し、補聴器の購入費の助成を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円	239	212	212	212	212	福祉課		
15		自立支援医療費給付事業（育成医療）	障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。	1,970	1,556	1,556	1,556	1,556	福祉課		
16		成年後見制度利用支援事業	親族が後見開始の審判の請求を行わない場合で、かつ障害者の権利擁護のため成年後見制度の利用が必要と認められる場合に、町長が後見開始の審判の請求を行う。	0	400	400	400	400	福祉課		
17		訪問入浴サービス事業	申請を受け、決定通知書を発行。登録事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。	1,100	2,025	2,025	2,025	2,025	福祉課		
18		理解促進研修・啓発事業	地域社会の住民に対し、障害者等に対する理解を深めるために、教室等の開催やイベント開催、広報活動を行う。	130	513	141	141	141	福祉課		
19		巡回専門員派遣事業	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託（菊池圏域事業）	8,161	8,244	8,244	8,244	8,244	福祉課		
20		ペアレントプログラム事業	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催	731	754	754	754	754	福祉課		
21		自立支援医療（精神通院）事業	精神障害者に対し、精神障害に起因する医療費（入院にかかる費用を除く）について、限度額認定を行い、負担の軽減を図る	0	0	0	0	0	福祉課		
22		身体障害者相談員・知的障害者相談員設置事業	身体障害者および知的障害者に必要な指導および次元のため、相談員を設置し、定期的に窓口を開設する	30	30	30	30	30	福祉課		

23		特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当事業	中程度以上の障害を有する障害児の養育者や、重度障害者（児）本人に手当を支給する	0	0	0	0	0	福祉課		
24		障害者虐待防止事業	障害者虐待防止法の施行に伴い、町虐待防止センターを設置し、虐待が発見した際に事実確認や措置（一時保護、後見審判請求など）を行う	0	0	0	0	0	福祉課		
25		障害者優先調達推進事業	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を進める。毎年度調達方針を策定、前年度の調達実績とあわせて公表する	0	0	0	0	0	福祉課		
26		障害福祉総務事業	障害福祉総務の費用 報酬、賃金、消耗品、印刷製本、通信運搬費、負担金、補助金	5,523	8,455	8,455	8,455	8,455	福祉課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	障害福祉に対する満足度 (まちづくりアンケートより)	%	27.4	25.8				35	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
平成29年度から30年度では、障がい福祉に対する満足度27.4%から25.8%と1.6ポイント下降している。
その他事業効果
平成29年度から事業を開始した「ペアレントプログラム事業」では、参加者アンケートから「参加して良かった」「もっと早く知りたかった」などの意見が寄せられている。また、平成30年度の広報おおづでの障がい福祉の特集記事については、当事者や関係者からの好評の声をいただいております。事業を継続して行うことで満足度の上昇につなげていきたい。

③課題

解決した課題
障がい児の支援について、保護者への支援であるペアレントプログラム事業を実施し、保護者を含めた療育体制の構築を推進している。また、障がいのある人の文化・学習活動については、生涯学習課と連携し「障がいのある人のための公民館講座」を開催することができた。
残された課題
多様な雇用や就労環境整備の支援については、町企業連や就労支援事業所との連携を進めているが、現状、整備支援までにはいたっておらず、継続的な推進を行っていく必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための日常生活を支援する各種サービスは予定どおり実施できている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
成果目標が昨年度より低下している現状である。町では障がい福祉の多くの事業を行っているが、まだ潜在的な対象者がいると想定し、制度の周知を強化していく必要がある。障がい福祉の制度を周知啓発し、利用促進や各部署との連携を円滑に行うことで、障がい者に対する支援を推進していく必要がある。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 子供を生み、育てやすい環境の充実 ・ 子育て家庭の福祉の向上
想定する事業の成果	・ 子どもや妊産婦に係る各種医療費助成や保育料の軽減 ・ 子育て家庭に対する経済的支援やひとり親家庭の自立に向けた日常生活支援、就業支援及び経済的支援を充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)			
1		子育て短期支援事業	子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所、子どもの健全育成を図る。	63	100	100	100	100	子育て支援課		
2		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問。	8	20	20	20	20	子育て支援課		
3		養育支援訪問事業	養育困難な家庭において、ヘルパーが家事等を行う。	0	180	180	180	180	子育て支援課		
4		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助	5,866	6,376	6,376	6,376	6,376	福祉課		
5		児童手当支給事業	子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給	745,327	751,365	751,365	751,365	751,365	福祉課		
6		こども医療費助成事業	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。	170,643	173,050	174,545	176,040	177,535	健康保険課		再掲
7		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）	3,628	4,600	4,600	4,600	4,600	健康保険課		再掲

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	ひとり親家庭等医療費受給資格率の増加	%	88	88				98	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
今年度の児童扶養手当現況届の提出の際の声かけにより、今まで受給資格の申請をしていなかった方もひとり親家庭等医療費助成の資格を新規申請された。
その他事業効果

③課題

解決した課題
ひとり親家庭への経済的負担軽減となった。
残された課題
子どもは中学生まで子ども医療があり、働き盛りのひとり親はあまり病院に行かないため、申請を促しても申請されない世帯もある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	対象であるひとり親世帯は年々増加しているが、資格申請者数は微増である。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
ひとり親家庭世帯は年々増加しており、社会的にも経済的支援は必要であるため、今後も継続予定である。また、医療費の現物支給を検討していく。

健康保険課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
その他事業効果

③課題

解決した課題
多子世帯や長期受診等が必要なこどもがいる世帯、未熟児の入院治療が必要な世帯については、特に、医療費助成（こども医療・養育医療）による経済的負担軽減の恩恵が大きく、非常に助かっているとの声も多い。
残された課題
県内では、少子化が深刻な町村を中心にこども医療の対象を高校3年生まで拡大している市町村も増えているが、こども医療に対する県補助金の要件が厳しく、市町村の負担が重くなっている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	こどもに対する支出が多い子育て世帯に対する医療費助成（こども医療）や養育医療事業は、保護者の経済的負担の軽減に貢献しており、子育てしやすい環境創出への効果は大きいと考える。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
安心して子育てができる町として、今後もこども医療費助成事業を継続していく。養育医療事業については、市町村に義務化された事業であり、未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき適切に給付を行っていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～
施策の体系（柱）	1	高齢者が活躍する場の充実

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・高齢者の社会参加と生きがいの推進
想定する事業の成果	・高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かせる場の形成 ・高齢者が地域の助け合い活動の主体となる場の形成

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		シルバー人材センター育成事業	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130	介護保険課		
2		金婚表彰事業	・熊日新聞社と共催で金婚夫婦表彰式を開催し記念品を贈呈	299	384	418	452	486	介護保険課		
3		敬老事業	・100歳到達者へ敬老祝金を贈呈 ・グラウンドゴルフ大会等で敬老記念品を贈呈	679	1,063	1,113	1,163	1,213	介護保険課		
4		老人クラブ補助事業	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する	2,555	2,786	2,786	2,786	2,786	介護保険課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	老人クラブ連合会会員数	人	793	718				840	C	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
老人クラブ連合会加入クラブ数がH29年度25クラブから、H30年度24クラブに減少。脱退したクラブは加入者49名だったことと、約4割にあたるクラブで加入者数が減少していることが原因となっている。減少に歯止めをかけることができていないが、目標を達成するためには毎年度40名ずつ増加させる必要がある。
その他事業効果

③課題

解決した課題
課題はまだ解決できていない。
残された課題
世話役となる人材不足や補助金手続きの負担感から老人クラブ連合会を脱退されているクラブがある。実際は活動をされているにもかかわらず、補助金の交付を受けていないため活動が停滞するおそれがある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	老人クラブの活動を活性化させるテコ入れのために「通いの場」を勧めることや、新規加入者が増加するようなPRを実施しなければならない。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
過去に老人クラブ連合会を脱退したクラブの関係者を訪問し、老人クラブ連合会への再加入を勧めていく。（補助金の交付を受けて、活動を活性化させるために） また、新規加入促進については、定期的に広報誌で各クラブの活動状況の特集することでPRを行っていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～
施策の体系（柱）	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・高齢者が要支援・要介護状態とならない介護予防の推進 ・在宅で生活する高齢者や介護者である家族を支援する生活支援等のサービスの充実 ・高齢者、認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の形成
想定する事業の成果	・認知症高齢者の早期発見や早期治療及びケアを提供できる体制の整備 ・地域包括支援センターや老人福祉センターの専門職の充実により、介護や福祉、健康、医療など様々な面から総合的に支援する高齢者等の相談窓口の整備 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステムの構築」 ・「地域福祉計画」を基本に、関係団体等の連携や高齢者を取り巻く課題の対策を実施し、地域で助け・支え合える地域を創出

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		家族介護用品支給事業	在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う	2,042	2,880	2,880	2,880	2,880	介護保険課		
2		楽善ふれあいプラザ指定管理委託	介護予防拠点である楽善ふれあいプラザの指定管理委託における修繕費	0	801	1	1	1	介護保険課		
3		高齢者住宅改造助成事業	住宅の大規模な改造等が必要な高齢者に改造費用の一部を補助する	0	700	700	700	700	介護保険課		
4		老人保護措置委託	経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う	65,486	77,259	77,259	77,259	77,259	介護保険課		
5		地域介護福祉空間整備等施設整備計画補助金	有料老人ホーム等がスプリンクラーを整備する費用の一部を助成	7,745	0	0	0	0	介護保険課		
6		短期集中通所型介護予防事業	3ヶ月間に集中的に運動機能、身体状況の評価を行い、身についた運動習慣を継続できるよう専門職と連携し支援していく。	4,794	4,941	4,941	4,941	4,941	介護保険課		
7		まごころ生活支援事業	ちょっとした困りごとを地域で解決し、高齢者の在宅生活を支えるため、支え手を多様な主体に広げていく。	125	200	200	200	200	介護保険課		
8		介護予防専門職派遣事業	各地域で住民が自主的に集まり、ビデオ等活用しながら介護予防体操を行うことで、ADLの向上と地域づくりを行う。	960	1,012	1,012	1,012	1,012	介護保険課		
9		介護予防把握事業	自身の体力を評価する場を持つことで、高齢者自ら健康づくりへ積極的に取り組むことが出来るきっかけとなる。	2,638	2,756	2,756	2,756	2,756	介護保険課		
10		介護予防普及啓発事業	介護予防に関する知識の普及啓発や人とのつながりを通じて積極的に健康づくりに取り組むための事業。	7,108	7,499	7,499	7,499	7,499	介護保険課		
11		地域活動組織育成事業	介護予防ボランティアの養成、活動の場の提供、町の介護予防事業への関与を行うことで、高齢者の生きがいづくりを支援する。	644	648	648	648	648	介護保険課		

12		成年後見制度利用促進事業	①成年後見制度の利用ため裁判所に申し立てを行う際に申し立てを行う親族がない等の場合に町長が申し立てを行う。②町長が申し立てた結果、成年後見制度を利用することになった場合、成年後見人に報酬を支払う決定がなされたものの支払う事が出来ない人に対して報酬の一部を助成する。	0	64	64	64	64	介護保険課		
13		被災者見守り対策強化事業	緊急通報装置を貸与し委託を受けた警備会社が24時間365日体制で急病や災害等に対応を行う事業。	892	2,007	2,007	0	0	介護保険課		
14		包括的支援事業（包括支援センター運営分）	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	51,739	39,431	39,431	39,431	39,431	介護保険課		
15		訪問サービスC（訪問型サービス看護師）	訪問事業 ①体力の改善に向けた支援が必要なケース ②ADL・IADLの改善に向けた支援が必要なケースに対して訪問指導実施。	2,129	2,834	2,834	2,834	2,834	介護保険課		
16		通所型サービス事業（介護予防はつらつ元気作り事業）	委託事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的な生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の以上向上を図る。	15,714	19,080	19,080	19,080	19,080	介護保険課		
17		高齢者ホームサポート事業	要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立しえた生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。	1,692	2,904	2,904	2,904	2,904	介護保険課		
18		通所介護相当サービス	指定事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的な生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の以上向上を図る。	18,961	20,400	20,400	20,400	20,400	介護保険課		
19		訪問介護相当サービス	要支援認定者・事業対象者の居宅に、介護福祉士等が訪問して、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。	8,290	9,600	9,600	9,600	9,600	介護保険課		
20		介護予防ケアマネジメント事業	要支援者・事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。	3,455	4,089	4,089	4,089	4,089	介護保険課		
21		在宅医療・介護連携推進事業	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。	1,655	1,965	1,965	1,965	1,965	介護保険課		
22		生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取り組みをつくる。	5,407	6,706	6,706	6,706	6,706	介護保険課		
23		地域ケア会議推進事業	高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤の整備を図る。	687	260	260	260	260	介護保険課		
24		認知症施策推進事業	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。	1,152	1,624	1,624	1,624	1,624	介護保険課		
25		ほっとライン体制整備事業	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する事業。	4,470	4,719	4,719	4,719	4,719	介護保険課		

26		介護相談員派遣事業	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等の解消及び介護サービスの質を向上を図る。	435	654	654	654	654	介護保険課		
27		食の自立支援事業	調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた給食を配達し、食生活の改善と健康増進を図るとともに配達ボランティア等が手渡しで届けることで、安否確認を行う。	3,725	7,500	7,500	7,500	7,500	介護保険課		
28		認知症サポーター養成事業	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の体制づくりを構築する。	48	170	170	170	170	介護保険課		
29		認知症高齢者見守り事業	認知症の人とその家族等を地域全体で支える見守りネットワークを構築する。	0	5	5	5	5	介護保険課		
30		高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。	3,419	4,261	4,261	4,261	4,261	介護保険課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム) 要支援・要介護認定者の内、施設等入所を検討していない人の割合（在宅介護実態調査）	%	82.9	80.1				84	C	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
要支援・要介護認定者の内、施設等入所を検討していない人の割合（在宅介護実態調査）が約8割であった。このことから、在宅生活を充実にするために必要な背景の検討が必要である。
その他事業効果
H30年度から通いの場づくりを実施している。これは、高齢者の筋力を維持することによって介護になることを延伸させるものである。また、地域のつながりを向上させ、地域力を強める効果もある。

③課題

解決した課題
通いの場の介護予防専門職派遣事業において地域リハと協力して実施できた。米山地区の介護予防拠点を建設の支援を実施設立した。
残された課題
在宅の支援を行う相談業務の充実、介護予防事業（生き生き百歳体操）の事業の実施地区の拡大、在宅医療と介護の連携の充実。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	通いの場の介護予防専門職派遣事業において地域リハと協力して実施できた。米山地区の介護予防拠点を建設の支援を実施設立した。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
介護予防の充実のために、平成30年度から係の設置を実施した。今後も通いの場の介護予防専門職派遣事業において地域リハと協力し実施し、実施地区の拡大をはかる。実施されていない地区の区長、民生員、地域福祉推進員にPRを行い、広報も掲載し実施地区の拡大を行う。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～
施策の体系（柱）	3	介護保険制度の円滑な運営

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・介護保険制度の信頼感・持続性を確保 ・介護専門職の人材確保
想定する事業の成果	・介護保険介護給付の適正化等の実施、利用者に対する適切な介護サービスの確保・自立支援や不適切な給付の削減 ・介護研修の周知や介護の仕事の魅力等を広報することで介護専門職の人材を確保 ・元気な高齢者等がサービスの提供にあたる生活支援サービスを充実し、介護専門職の人材を確保

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		一般管理費	被保険者に対する各種通知や制度改正に合わせたシステム改修	5,374	2,762	2,762	2,762	2,762	介護保険課		
2		介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、その他諸費	国保連合会に支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う	2,324,458	2,566,962	2,718,728	2,718,728	2,718,728	介護保険課		
3		介護給付費等費用適正化事業	国保連帳票の点検とケアプラン点検	1,011	1,021	1,021	1,021	1,021	介護保険課		
4		介護認定審査会費	介護認定調査員による認定調査を行う	14,373	17,363	17,363	17,363	17,363	介護保険課		
5		介護認定審査会費	菊池広域連合で認定審査会を実施するための事務	8,571	9,809	9,809	9,809	9,809	介護保険課		
6		介護保険住宅改修申請支援事業助成金	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員に1件あたり2,000円を助成する。	2	10	10	10	10	介護保険課		
7		介護保険低所得者対策事業	対象となる利用者に「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」を発行し、実際に軽減を行い、一定額以上に至った場合に社会福祉法人からの申請により補助する。	37	86	86	86	86	介護保険課		
8		介護給付費準備基金積立金、第1号被保険者保険料還付金、償還金、第1号被保険者還付加算金、一般会計繰出金	基金積立、過誤納保険料の還付、決算に伴う一般会計繰出し等	71,346	115	115	115	115	介護保険課		
9		計画策定等委員会費	介護保険事業計画策定に関する事務と地域密着型サービス及び地域包括支援センターの運営委員会に関する事務	36	1,997	400	42	1,997	介護保険課		
10		介護保険特別会計繰出金	介護サービス等にかかる町の法定負担分、低所得者保険料軽減負担金の国県町分、介護保険運営に係る事務費等を介護保険特別会計に繰り入れる	387,097	382,467	430,023	430,023	430,023	介護保険課		
11		賦課徴収費	保険料の賦課徴収	1,317	1,264	1,264	1,264	1,264	介護保険課		
12		予備費	介護保険特別会計の不足の支出に備える	58,965	0	0	0	0	介護保険課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	65歳以上の被保険者の保険料収納率	%	97.4	79.7				98	C	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
1 月末時点の収納率。昨年度同時点が81.0%。
その他事業効果

③課題

解決した課題
当初の賦課通知に減免の案内を同封したこともあり、減免対象者の把握人数が増えた。
残された課題
保険料が改定されたこともあり、生活困窮の場合は減免の検討、福祉課の生活困窮事業へのつながりを強化する必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	年度末に向けて徴収事務を強化する必要がある。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
初期の滞納に対処することを強化することと、生活困窮者を福祉課の事業へ適切につなげるようマニュアルを作成し、職員の対応を平準化することで、慢性的に滞納で苦しむ高齢者を減少させていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～
施策の体系（柱）	1	町民の健康づくり（予防・健康管理の充実）

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・町民の生活習慣病の重症化予防や健康増進 ・町民自身が自分の体についての理解を深め、積極的に予防活動や健康づくりに取り組む機会の創出
想定する事業の成果	・健診受診の促進を強化し、心臓・腎臓・脳血管に大きな影響を与える生活習慣病の重症化の抑制や、町民自身が積極的に予防活動や健康づくりに取り組める環境整備 ・特定健診受診者に対する保健・栄養指導の充実、重症化予防に着眼した住民への訪問、健診結果説明等の実施による医療費増大の抑制

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		健康増進事業	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。	51,737	59,078	60,092	60,796	61,465	健康保険課		
2		自殺対策推進事業	心の健康に関する相談対応や広報周知を行う事業。	858	858	858	858	858	健康保険課		
3		食品監視活動補助金	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。	80	80	80	80	80	健康保険課		
4		新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザ等の感染防止に関する事業。	31	58	58	58	58	健康保険課		
5		予防接種事業	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行う。	138,915	165,159	165,458	165,458	160,324	健康保険課		
6		保健衛生事業	医師の協力を得ながら、母子保健法に基づく乳幼児健診や、予防接種法に基づく予防接種等の保健事業を実施する	3,937	5,575	6,121	6,121	6,121	健康保険課		
7		母子保健事業	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。	42,192	51,660	52,324	52,409	52,409	健康保険課		
8		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）	3,628	4,600	4,600	4,600	4,600	健康保険課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	75歳未満のがんの年齢調整死亡率 10万人対	66.4	41.4				減少傾向	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
成果指標である75歳未満のがん死亡率が目標をクリアした要因として、喫煙者の減少や医療技術の進歩等に加え、これまで取り組んできた、がん検診等による早期発見や生活習慣病の予防対策の効果もあると考える。
その他事業効果

③課題

解決した課題
健診受診率等については、平成28年度に熊本地震の影響で一時的に落ち込んだが、平成29年度以降は地震前の水準に回復している。
残された課題
住民が受診しやすい健診体制（かかりつけ病院での受診等）の検討。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	特定健診受診率は、熊本地震による落ち込みから回復したものの、40%程度でほぼ横ばいで推移し伸び悩んでいる状況。一方、特定保健指導の実施率については、未実施者への積極的な勧奨により、平成30年度は目標（60%）をクリアしている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
高血糖、高血圧、高脂質の方への訪問指導による重症化予防対策を柱として、健診受診率の向上及び保健指導、健康づくり事業等に取り組みながら、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図っていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～
施策の体系(柱)	3	地域医療との連携拡充

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 救急医療体制の構築 ・ 住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の推進
想定する事業の成果	・ 県の医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより地域医療の充実をはかる ・ 医療と介護が連携した在宅医療体制の整備により、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費(千円)					所管課		備考
				H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)			
1		地域救急医療対策事業	県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る	2,809	11,243	11,251	2,837	2,837	健康保険課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	休日・夜間における 診療体制を確保した 日数	日	365	365				365	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
8 医療機関の協力により、1 年を通じて切れ目なく休日、夜間の診療体制を整えることができた。
その他事業効果

③課題

解決した課題
残された課題
病院群輪番制病院運営事業（二次救急医療）について、令和元年度から事業を辞退する医療機関があり、他医療機関への調整が必要となった経緯があり、他医療機関についても今後の動向に注視していく必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	1 年を通して切れ目なく、休日や夜間の診療体制を整えたことで、安全・安心な生活の実現に寄与した。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
住民が、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域医療体制を整えることの優先度は高いと考えており、今後も、医療機関の協力をいただきながら、休日、夜間の診療体制を維持するため地域救急医療対策事業を継続していく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	2. 福祉・保健	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～
施策の体系（柱）	4	健康保険制度の円滑な運営

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・持続可能な国民健康保険制度の構築 ・後期高齢者医療保険の財政運営の安定化 ・子育て支援の充実
想定する事業の成果	・新たに財政運営主体となる熊本県との連携による、国民健康保険の財政基盤の強化、負担の公平化、医療費適正化の推進 ・熊本県後期高齢者医療広域連合と連携による後期高齢者医療保険の円滑な運営 ・こども医療の助成の実施と周知等による子育てしやすい環境の創出

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		こども医療費助成事業	少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。	170,643	173,050	174,545	176,040	177,535	健康保険課		
2		後期高齢者医療特別会計事業	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	306,771	317,069	317,069	317,069	317,069	健康保険課		
3		後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助）	町が指定した施術担当者が大津町後期高齢者医療被保険者に行う「はり術、きゅう術の施術」に対し被保険者1人、1日1回当たり1,000円の補助を行う。	477	1,007	1,007	1,007	1,007	健康保険課		
4		後期高齢者医療保険保健事業（特定健診・人間ドック）	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	7,607	8,218	8,218	8,218	8,218	健康保険課		
5		国民健康保険特別会計事業	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病気や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	2,741,341	2,774,678	2,774,678	2,774,678	2,774,678	健康保険課		
6		国民健康保険保健事業（人間ドック）	国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	12,925	15,375	15,375	15,375	15,375	健康保険課		
7		国民健康保険保健事業（鍼灸施術補助）	町が指定した施術担当者が大津町国民健康保険被保険者に行う「はり術、きゅう術の施術」に対し被保険者1人、1日1回当たり1,000円の補助を行う。	615	846	846	846	846	健康保険課		
8		特定健診・特定保健指導事業	高齢者の医療の確保に関する法律第19条により40歳以上74歳までの国保被保険者を対象に生活習慣病（内臓脂肪症候群該当者）及び予備軍を減少させるための健診及び保健指導を行う。	21,471	21,961	21,961	21,961	21,961	健康保険課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	一般会計からの繰入額 (法定外繰入分)	円	0	0				0	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・国民健康保険については、平成30年度は医療費の抑制等により、一般会計からの法定外繰入を行うことなく、財政運営ができた。
その他事業効果
後期高齢者医療保険については、高齢者が安心して医療を受けられるよう熊本県後期高齢者医療広域連合と連携して、保険運営を行った。また、こども医療費を支給し、子育て世代の経済的支援を行った。

③課題

解決した課題
平成30年度は、国保制度改革（都道府県単位化）の初年度であったが、県と連携し、大きな混乱もなく、円滑なスタートを切ることができた。
残された課題
高度医療の普及や高齢化の進展等により、年々、医療費が伸びている状況であり、健診受診率の向上や重症化予防対策等の取り組みを強化していく必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	国民健康保険、後期高齢者医療保険については、概ね円滑に運営できているものの、医療費は増加傾向であり、今後の財政運営に支障が出ないように医療費の適正化に取り組んでいく必要がある。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
・国民健康保険については、平成30年度から県と市町村の共同運営となり、現行では、医療費水準が高い市町村の負担が重くなる仕組みとなっている。今後についても、重症化予防事業や特定健診、特定保健指導を中心とした保健事業をさらに推進し、医療費の抑制に努めていく。また、保険税について、税務課と連携し、適正賦課と収納率向上を図りながら、財政基盤の強化に努めていく。 ・後期高齢者医療制度については、運営主体の熊本県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定化を図る。 ・こども医療については、今後も継続し、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境の創出に寄与していく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	3. 教育・文化	ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～
施策の体系（柱）	5	社会を生きる力の育成

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 郷土への誇りや愛着の強化 ・ グローバル人材の育成 ・ 子どもたちが社会の中で自分らしい生き方を実現できる力の育成
想定する事業の成果	・ ふるさとを愛し、伝統と文化を尊重する地域学習の推進による地域への愛着の醸成 ・ 教職員のスキルアップと外国語指導への支援、英語力の向上と定着に向けた取り組みの充実、台湾高雄市との教育交流の推進によるグローバル人材の育成 ・ キャリア教育の充実により、子どもが社会を生きる力を育成

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		国際交流事業（アメリカ）	姉妹都市アメリカ合衆国ヘイスティングズ市に、中高生を派遣する。ホームステイを通して、アメリカの言語や文化、歴史、生活習慣等に直接触れて体験してもらう。	639	2,870	880	3,139	880	総務課		
2		大津町国際交流協会補助金	姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。	150	150	150	150	150	総務課		
3		国際交流員招致事業	町民の国際交流を促進し、人材育成につなげる。	4,067	4,795	4,128	4,128	4,561	総務課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
その他事業効果
大津町国際交流協会、ヘイスティングズ市の有志からの支援のもと、今年度初めてのヘイスティングズ市中高生のホームステイ受入が実現した。新しく、若い世代の相互交流プログラムに取り組んだ。

③課題

解決した課題
長年議論されてきた新しい国際交流の世代を育てるという問題に対して町の国際交流協会からの支援のもとヘイスティングズ市の中高校生ホームステイ受入という形で実現することができた。参加した子どもたちや前年度までに関わった大津町の若い世代同士の交流が生まれ、新しい一歩を踏み出した。
残された課題
町の国際交流の取り組みは、現在姉妹都市（米国ヘイスティングズ市）のみとなっているため、本来の国際交流の意味において「町内外の外国人との交流」などの課題解決を網羅するものにはなっていない。現在の取り組みを維持しつつ、増え続ける外国人移住者に対する取り組みも新たに立ち上げる必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	熱意のある国際交流協会員を育てるための提案が協会員側からあり、継続的な活動ができています。姉妹都市以外の国際交流に対する課題もあるが、官民一体となった取り組みができていますことは次の事業につながると評価できる。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
国の進める外国人受け入れの政策を視野に入れつつ、今後も補助団体である大津町国際交流協会と協力をしながら官民一体となった連携事業として国際交流を続けて行きたい。ホームステイや、中高生派遣事業を継続することで、興味を持った参加者らを同協会に取り込みながら、会員数の拡大、運営の強化を新しい事業の検討を進めていく。その中で核となる若くグローバルな人材を巻きこみながら育成をしていく。

■ 体系

1. 施策の目的 (PLAN)

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

53

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	人口	人	34,366	34,743				36,000	A	目標値はH37年の人口推計値

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・用地地域指定区域内での開発行為等が堅調で、年間377人の人口増が見られ令和元年度においても開発行為等の鈍化は見られない。
その他事業効果
・都市マスタープランの作成が完了した。

③課題

解決した課題
・土地利用や開発の適正な規制、誘導等を図るための都市計画の方針を定めた都市計画マスタープランを作成した。
残された課題
・都市基盤が未整備である地区や用途地域外においても開発が行われており、基盤の集積やコンパクト化を考えた場合に土地利用の規制や誘導方法の検討を行うなどの計画的な土地利用の推進が課題となっている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	本年度は、都市マスタープランを作成し、適正な土地利用推進のための方向性を定めた。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
・都市計画マスタープランを作成したことを受け、今後2年の間に用途地域の見直し等を行い、土地利用や開発の適正な規制や誘導等を図るために引き続き計画的な土地利用の推進に努める。。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～
施策の体系（柱）	2	中心市街地（新庁舎周辺）の活性化

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出
想定する事業の成果	・阿蘇くまもと空港駅周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる商店街の活性化 ・新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		地方創生事業	国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。	6,230	6,784	0	0	0	総務課		再掲 (1-4-1)

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	肥後大津駅JR 乗車数（人／日）	人	2,555	2603				2600	A	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
平成28年熊本地震の影響で、前年（H27）は2,593人／日だったJR乗車数が（H28）2,548人／日まで落ち込んだものの、H29年にはゆるやかに2,555人／日まで回復できた。空港ライナーの利用率もあがってきており、肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）の利用者数の伸びが駅周辺の活性化をはかる一つの指標と考える。毎年着実な増加を目指していく。
その他事業効果
空港アクセス駅を拠点とした観光・物産振興として、大津駅周辺地域活性化事業実行委員会を組織し、H30年度は、①肥後大津駅のイルミネーション（高校生の意見を聞き）②阿蘇くまもと空港駅PRポスター作成 ③駅南、ふれあい散歩道商店街の桜の植栽工事 ④海外観光客向けのトリップアドバイザー掲載運営（駅南各店舗の情報発信）などに取り組んだ。また、この取り組みが波及効果を生み、駅北口から旧国道沿線を中心とした新たな商店会「肥後大津につくり会」が今年7月に設立された。

③課題

解決した課題
中心市街地の活性化の核となる組織（肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会）のひとつができたこと。 大津町商工会、大津町観光協会、ふれあい散歩道商店街、空港ライナー事業者、海外販路拡大等推進実行委員会、大津町役場などによる組織
残された課題
駅を核とした中心市街地の活性化と観光・物産振興による経済効果については、単発での効果は、さほど期待出来ないが、継続して取り組むことにより中心市街地の活性化と効果を期待する。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	昨年度から、実行委員会の中で計画してきた ①肥後大津駅イルミネーション ②空港ライナーPRポスター作成 ③駅南通り桜の植栽工事 ④トリップアドバイザー掲載運営による情報発信に着手。阿蘇くまもと空港駅周辺を中心とした都市の魅力と賑わいの創出に貢献できた。空港ライナーの知名度も上がり、乗車数も年々増加している。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
・阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした、中心市街地の活性化並びに都市の魅力とにぎわいの創出を目的とする中で、熊本県による空港アクセス改善の検討として、JR豊肥線の三里木駅分岐（案）で検討する方向性を示された。今後の動向に注視しながら施策展開の方向性を模索する。

■ 体系

1. 施策の目的 (PLAN)

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

57

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)								

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
その他事業効果

③課題

解決した課題
・南部地域は、防災用資機材倉庫整備事業が完了し、道路整備事業の調査設計と南部地区交流広場の用地が終了している。 ・北部地域は、人権啓発福祉センターのトイレ改修、野外活動等研修センターの基本設計と道路整備事業の調査設計が終了している。
残された課題
・南部地域は、道路整備事業、南部地域交流広場や観光案内板等の事業が残っている。 ・北部地域は、道路整備事業、野外活動等研修センターや矢護川コミュニティセンターの事業が残っている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	熊本地震の影響により事業が遅れている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・平成28年度からの事業着手で平成32年度の完了予定であったが、熊本地震により事業の延伸の協議を行っている。 ・南部、北部地域とも自然環境や歴史・文化等の観光資源を活かした事業の推進を目指す。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～
施策の体系（柱）	1	効率的・効果的な都市基盤の維持・整備

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	- 適切な公共施設の維持・修繕とコストの平準化による財政運営の効率化 - 今ある施設の活用と新たな都市基盤の必要性や優先度を見極め、効率的かつ効果的な整備・更新の実施 - 開発区域と保全区域を明確にした土地利用と都市基盤の一体的な整備
想定する事業の成果	道路、公園、公営住宅等の施設ごとの長寿命化計画の策定

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		公共施設個別施設設計画策定	公共施設の維持・修繕コストの平準化のために各施設毎の計画を策定する	0	4,290	4,301	0	0	総合政策課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	公共施設個別施設計画策定作業			事前準備				R2完成	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
令和元年から計画策定作業開始にむけて事前準備を行った。また、個別施設計画策定の前段階として、平成26年度に策定した上位計画「公共施設等総合管理計画」の改訂を行った（熊本地震により公共施設も被害を受けて状況が変化し、庁舎の建て替え等が必要となったため）。
その他事業効果
上位計画である「大津町公共施設等総合管理計画」

③課題

解決した課題
・上位計画である「公共施設等総合管理計画」の改訂を行うことで、町全体の公共施設管理の方向性を再確認し、個別施設計画策定につなげることができた。 ・令和元年度から2カ年で各施設の具体的な対応方針を定める「個別計画」を策定する方針を出した。
残された課題
国より「個別施設計画」を令和2年度までに策定するよう要請があつている中で、学校施設においては令和2年度以降に学校施設の交付金申請にあたり個別施設の策定状況が勘案されとのこと。よって学校施設は令和元年度中に計画案を策定する必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	前段階としての「公共施設等総合管理計画」の改訂作業が予定どおりに完了した。また、個別施設計画の策定方針を出し、令和元年度から令和2年度までの策定で作業を進めている。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
令和元年度から令和2年度までの2年間で「個別施設計画」を策定する。 （令和元年度） ・各施設の調査及び方針案の検討 ・学校施設においては令和元年3月までに計画案を策定 （令和2年度） ・計画全体を策定 ・計画策定に併せて公共施設マネジメントシステムを導入し、今後の管理を行っていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～
施策の体系（柱）	2	身近な公園・緑地の整備

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	- 子育て世代や子ども達が安全・安心に楽しく遊べる場、また地域住民の交流や憩いの場として、身近な公園の維持・改善 - 公園・緑地の維持管理の効率化に向けた、地域住民・事業者等との連携
想定する事業の成果	- 公園施設長寿命化計画に基づく老朽化した公園の改修 - 公園施設の修繕・清掃・植栽の維持管理による公園の安全性の確保

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		公園施設長寿命化計画対策事業	公園の遊具やトイレ等、施設の大規模な改修や撤去及び更新を行う。	5,989	50,306	50,000	50,000	50,000	都市計画課		
2		町立公園等管理委託事業	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽の維持管理を行う。	62,049	72,501	69,846	68,208	69,846	都市計画課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	公園に対する満足度	%	34.4	39.2			40	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・住民アンケート調査により、昭和園や大津中央公園、かぶとむし公園など町立公園（運動公園を除く）の満足度は39.2%となっている。
その他事業効果
・平成28年度に公園施設長寿命化計画業務委託（調査）が行われており、町内の公園の老朽化等による大規模な改修や更新の時期が示されている。

③課題

解決した課題
駅南東公園の遊具の撤去更新を行うなど、公園長寿命化に着手することができた。また、肥大した高木、ツツジ等の伐採を行うなど昭和園の採光度の改善を図った。
残された課題
・熊本地震の影響により計画が遅れている状況である。 ・公園施設長寿命化計画では、公園の遊具やトイレ等、施設の老朽化等により、大規模な改修、更新や撤去が必要となっているが、多額の事業費が必要となってくる。今後、施設の統廃合や効率的な維持管理が求められる。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	公園の長寿命化調査は行われているが、熊本地震の影響により、実施計画が遅れている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の健全度や利用状況等を踏まえ前期5年間の計画を作成し、優先度の整理を行い、効率的な事業投資と維持管理を進める。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～
施策の体系（柱）	3	良質な住環境の確保

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 町民の快適な住まい環境の形成 ・ 単身高齢者の住まい確保 ・ 地域の景観や安全性を守るため、空き家・空き地調査と改善・活用の検討
想定する事業の成果	・ 用途混在の改善、建築協定や地区計画等の検討による良好な住環境の維持・創出 ・ 福祉計画、復旧・復興計画との連携による公営住宅の検討 ・ 空き家・空き地調査と改善・活用の検討

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		空家等対策事業	・ 町内空家の調査 ・ 空家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・ 空家等対策協議会の運営	2,138	372	372	372	372	総合政策課		
2		町営住宅管理事業	町営住宅を管理（運営）するために必要な業務を行う ・ 入退去管理 ・ 使用料（家賃）の収納など	1,007	1,422	1,422	1,422	1,422	住民課		
3		町営住宅修繕事業	町営住宅の修繕等を行うために必要な業務を行う	25,214	51,751	51,751	51,751	51,751	住民課		
4		あけぼの団地改修事業	外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。	0	0	412,900	412,900	412,900	都市計画課		
5		既存住宅解体事業	入居退去後の住宅を解体・撤去を行い、跡地を整地する。	5,370	3,200	3,200	3,200	1,600	都市計画課		
6		耐震改修補助事業	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。	2,754	18,656	18,380	18,380	18,380	都市計画課		
7		耐震促進計画検証業務	平成27年度に作成した耐震促進計画を熊本地震の各種データを基に検証を行っていく。	3,024	0	0	0	0	都市計画課		

総合政策課

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	空き家バンクへの物件登録	件	0	0				10		

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
令和元年度からの空き家バンク運用開始を目指して要綱の準備や不動産団体との調整を行った。
その他事業効果

③課題

解決した課題
本町に於いては平成27年度に全町的な空家調査を実施し、空家の利活用などの事業を進める予定であったが、翌年熊本地震が発生し、被災家屋の解体が進むなど状況が変化したため、平成30年度は再度の全町調査と所有者の意向調査などを実施し、町内の空家の実態を把握することができた。
残された課題
今回の調査結果を基に、空家対策を具体的に進めていくための「空家等対策計画」の策定や利活用を進めるための「空家バンク制度」の設置と運用を図っていく必要がある。また、不動産関係団体の協力が不可欠である。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	平成30年度は熊本地震後の空家の実態調査と所有者の意向調査を予定どおり完了することができた。 (空き家と思われる物件274件、うち意向調査により売却や賃貸を希望されている方30件)

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
空き家の意向調査により売却や賃貸を希望されている方に対し、「空き家バンク制度」への登録を推奨し利活用の促進を図る。また、特定（危険）空家の対策についても、「空家等対策協議会」の設置など体制づくりを進め対応策を検討する。

住民課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・該当なし
その他事業効果
・該当なし

③課題

解決した課題
・熊本地震で後倒しされていた空き部屋修繕等に比較的多く取り組み、入居募集をかけることが出来ている。 ・入居者からの連絡による修繕は、ある程度できている状況
残された課題
・収納率の向上（家賃滞納者対策） ・町営住宅の老朽化に伴い修繕件数が増加しており、その内容も多岐に亘っているため、修繕が追いついていない状況

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	・業者不足の影響等により修繕業務に時間がかかっている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・催告（電話連絡等）の強化 ・明渡訴訟の推進 ・大規模な改修等の実施 ・老朽化した町営住宅の「用途廃止」の検討 など

都市計画課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	公営住宅長寿命化計画進捗率	%	14.8	14.9				29.5	D	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・ 公営住宅戸数は855戸であり、大規模改修の戸数は120戸となっているため、進捗率は14.9%となっている。
その他事業効果
・ 大規模改修に馴染まない老朽公営住宅（室団地）8戸の解体を行い、当該住宅周辺の安全が確保された。

③課題

解決した課題
・ 耐震促進計画検証業務完了により、町内全域に個人住宅等における耐震の必要性を告知し耐震化の促進を行った。 ・ 老朽公営住宅解体は、ほぼ予定通り行われている。
残された課題
・ 室団地内に、解体を必要とする老朽公営住宅10棟が残っている。 ・ あけぼの団地の大規模改修は4棟の整備に留まっており、残る11棟については熊本地震の影響により遅れている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	・ あけぼの団地の改修が遅れており、住宅の長寿命化計画の見直しも必要となっている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・ 室団地の入居者退去後、速やかに解体撤去を行う。 ・ 公営住宅の長寿命化計画の見直しを行い、計画的に住宅の改修等を行っていく。 ・ 広報活動等を行い、木造戸建て住宅の耐震化を進める。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～
施策の体系（柱）	4	熊本地震からの創造的復旧・復興

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・熊本地震からの自宅の再建や住宅の確保
想定する事業の成果	・住宅の応急修理や被災宅地の復旧支援 ・自宅の再建が困難な被災者や自宅を再建しない被災者等に対する熊本型復興住宅や民間賃貸住宅等への再建の支援 ・（災害）公営住宅への入居希望者に対する公営住宅の提供や災害公営住宅の整備

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		熊本地震関係事業	町内に設置の仮設団地の維持管理や、再建した方への費用面の支援等を行う	22,095	39,084	39,084	0	0	住民課		
2		災害公営住宅建設事業	災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。	781,982	1,232,411	0	0	0	都市計画課		
3		熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）	熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を支援する。 （（該当工事費-50万円）×2/3）	62,284	61,550	0	0	0	都市計画課		
4		大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	盛土面積が3,000㎡以上かつ盛土上の家屋が10戸以上で、活動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧	707,983	128,289	0	0	0	都市計画課		
5		宅地耐震化推進事業（拡充事業）	盛土の高さが2m以上かつ盛土上の家屋が2戸以上で、活動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧	19,747	1,268,364	0	0	0	都市計画課		

住民課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・該当なし
その他事業効果
・該当なし

③課題

解決した課題
・再建先が決まるまでの住まいを提供できた。
残された課題
・供与期間が限定的だが、災害公営住宅の建設時期等の関係で延長が必要な方も居る。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	・災害公営住宅入居については予定通り進んでいる。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・供与期間の延長手続き対応 ・「転居費用」「民間賃貸住宅初期費用」等の定額補助の拡充

都市計画課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	災害公営住宅	棟	0	0			4	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・引水・吹田・立石・後迫に災害公営住宅4棟を計画し、うち2棟の年度内完成を目指していたが、人員・資機材の不足等により完成に至らなかった。
その他事業効果
・指標以外の復興事業（基金事業・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業・拡充事業）についても、人員・資機材不足等により進捗の停滞が見られた。

③課題

解決した課題
・災害公営住宅建設事業は平成30年度中に発注が完了した。 ・熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）及び宅地耐震化推進事業（拡充事業）については、その概要の把握ができた。 ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業は4箇所分割し全て発注、うち1箇所は竣工した。
残された課題
・災害公営住宅建設事業、熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業及び宅地耐震化推進事業（拡充事業）とも、作業員や資機材不足等により進捗が芳しくない状況にある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	・工事の遅れ等により事業完了が遅れている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・災害公営住宅建設事業、熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業及び宅地耐震化推進事業（拡充事業）とも、請負者あるいは事業者と協議・調整を行いながら、一日も早い竣工を目指す。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～
施策の体系（柱）	1	下水道の整備

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全 ・人口増加や企業立地に伴う処理場の処理能力と流入汚水量の増加の対応 ・効率的な汚水処理施設整備を図る事業（MICS事業）の検討 ・下水道事業の経営の効率化・健全化
想定する事業の成果	・地域の状況に応じた公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備及び維持・管理 ・浄化センター、ポンプ場等、下水道処理施設の改築や適正な維持管理 ・下水道や農業集落排水施設等、複数の汚水処理施設が共同で利用できる施設整備の検討 ・経営状況や財政状況をより明確にし、公営企業会計への移行の実施

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		公共下水道事業（総務管理費）	公共下水道の事務を行うための事務費	82,555	81,030	81,030	81,030	81,030	下水道課		
2		公共下水道費繰出金（基準内、基準外）	一般会計から公共下水道特別会計への繰出金	171,066	169,048	189,398	205,695	191,801	下水道課		
3		公共下水道事業（事業費：管渠）	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行う。	138,057	301,985	244,000	138,000	309,000	下水道課		
4		公共下水道事業（事業費：処理場・ポンプ場）	公共下水道事業により、下水処理場及び汚水中継ポンプ場を整備し、排出される汚水の処理を行い、公共用水域の水質保全に努める。	175,300	345,600	202,300	663,500	190,000	下水道課		
5		公共下水道事業（維持管理費）	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	192,373	177,336	185,419	186,392	187,746	下水道課		
6		農業集落排水事業（総務管理費）	農業集落排水事業の事務を行うための事務費	748	3,815	750	750	750	下水道課		
7		農業集落排水費繰出金（基準内、基準外）	一般会計からの農業集落排水特別会計への繰出金	86,959	106,223	101,665	101,564	101,464	下水道課		
8		農業集落排水事業（維持管理）	3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	31,486	33,506	34,400	34,400	34,400	下水道課		
9		合併処理浄化槽設置事業	公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	9,224	11,328	11,328	11,328	11,328	下水道課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	整備済み区域内の未 接続世帯	戸	638	640				620	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
公共下水道区域前年末未接続世帯数638+H30年度整備済世帯数48-H30年度接続世帯数46=今年度末未接続世帯数640（見込み） 着実に整備を進め、接続も進んだ。
その他事業効果
・公共水域の水質改善。 ・合併浄化槽から下水道へ接続した場合の住民の負担軽減。 ・汲み取りトイレから水洗トイレに変わることによる快適な生活。

③課題

解決した課題
下水道整備区域の身近な小河川等の水質は、もっとも水質汚染が進んだ昭和60年代と比べて著しく改善した。
残された課題
未整備地区の解消。 未接続世帯の下水道への接続。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	下水道の整備は今後も継続して進める必要があります。下水道による住環境の整備は重要なインフラです。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
今後も下水道間敷設による面整備を着実に進める。 浄化センターと下水道管の老朽化に対する更新を計画的に進める。 浄化センターへの汚水流入量が現在の処理能力に近づいてきたため、処理能力の増強（水処理系列の増設）を計画的に進める。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～
施策の体系（柱）	2	工業用水道の安定供給

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・工業用水道の安定供給
想定する事業の成果	・熊本中核工業団地内の企業（8社）に対する、工業用水の安定供給による操業の維持 ・将来の工業用水利用の増加に対応するため工業用水道の整備を検討

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		大津町工業用水道事業	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。	108,913	260,268	60,310	60,310	60,310	工業用水道課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
H30年度では大きな施設の不具合は無く、支障なく給水を行うことができた。 第4水源地の整備として、場所を選定し、さく井工事を行った。
その他事業効果
中核工業団地進出企業へ安価な工業用水を安定して供給し、企業の経営をインフラとして支えている。

③課題

解決した課題
さく井工事による揚水試験を行った結果、予定していた日量1,000立米の工業用水の確保に目処が立った。
残された課題
第4水源地の整備は、H31年度でポンプ施設設備や導水管配管を行い、供用を開始する予定。これにより、給水能力を向上させ、より安定した工業用水道としたい。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	ほぼ予定どおりに進捗している。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
施設の維持保全を図る。 第4水源地の整備を計画的に進める。 第2水源地のメンテナンスを計画的に進める。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～
施策の体系（柱）	1	総合的な道路網の形成

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 地域内外の交流と連携を支える道路網の形成 ・ 交通渋滞の緩和や災害時の緊急輸送路の確保
想定する事業の成果	・ 国・県との連携による、本町の移動・物流を支える国道57号の4車線化の実現 ・ 本町の移動・物流を支える北側復旧ルートの早期完了 ・ 中心市街地や南部・北部の各拠点地区等を結び、町民の生活サービスの利便性を高め、交流を促進する道路網の検討

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		計画的な幹線道路等の整備	県道バイパス計画事業	6,041	3,000	6,000	6,000	6,000	建設課		
2		広域的道路網の整備	国道57号4車線化事業	30	30	30	30	30	建設課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
その他事業効果
5 7 号の4車線化事業も県道バイパス事業も進められています。附帯事業では町からの要望も反映されており概ね計画どおり進められている。

③課題

解決した課題
57号4車線化では、大林地区において、取り付け町道や里道の舗装、二つの附帯事業での整備が完了した。 県道バイパス事業では、錦野地区の用地や森地区の測量など県により事業が推進された。
残された課題
熊本地震により寸断している道路が、最終的に立野地区でどのように接続がなされるのかが、現在未定である。 また、県道のバイパス事業では迂回道路の用地交渉やその後のバイパス工事などこれからの事業がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	5 7 号の4車線化事業も県道バイパス事業も進められています。附帯事業では町からの要望も反映されており概ね計画どおり進められている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
国道5 7号は立野地区の被災により、北側復旧ルートの建設が進められています。これまで4車線化工事を行っていた瀬田・大林地区においても接続する町道や里道の改修等を行うなどの取り組みが続けられている。 用地の交渉困難箇所においては事業に支障の出ないように対応し、計画を進めています。新年度に向けても予算を確保し、早期完成を目指している。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～
施策の体系（柱）	2	安全・安心な生活道路の形成

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 歩行者や自転車が安心して通行できる、安全・安心な生活道路の整備 ・ 大津町通学路交通安全プログラムをベースとした通学路の安全確保 ・ 整備個所の優先順位、将来的な維持管理方針に基づく道路整備の推進
想定する事業の成果	・ 大津町通学路交通安全プログラムをベースとした道路の拡幅整備による安全性の創出 ・ 橋梁、路面などの長寿命化に配慮した道路整備による効率的な行財政の運営 ・ 農林道の役割に加え、地域の生活道路との役割を踏まえた道路整備の推進による地域の道路網の確保

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		道路新設改良事業	道路の拡幅整備等	44,252	52,300	60,000	60,000	60,000	建設課		
2		道路ストック事業	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修	44,029	287,335	160,000	160,000	160,000	建設課		
3		都市再生整備計画事業	道路整備事業	29,336	279,655	323,000	200,000	200,000	建設課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
その他事業効果
生活道路や通学路の安全性を確保し、地域の道路網を整備することで利便性が向上する。

③課題

解決した課題
町道10路線の測量設計や用地交渉を実施、橋梁は30橋の定期点検を実施した。
残された課題
用地交渉が難航している路線があるが、今後も継続して交渉していく。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	測量設計は進んでいるが用地交渉で難航している路線があるため、今後も継続して交渉していく。橋梁の定期点検は予定どおりに進んでいるが国費の内示が低く工事が遅れている。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
交渉が済んだ路線については工事に着手していく。 近接目視点検の一巡目が完了したので健全度を踏まえ優先順位を決めて橋梁補修の補助事業申請を行っていく。

■ 体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～
施策の体系 （柱）	4	公共交通体系の整備

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 利便性・効率性の高い持続可能な公共交通体系の創出 ・ 阿蘇くまもと空港の玄関口である阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした公共交通機能の強化
想定する事業の成果	・ 公共交通再編計画等の検討や各種事業者への補助等による町内の公共交通の利便性の確保・強化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

[illegible]

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	乗合タクシー利用者 数 (年間)	人	8,621	8,386				8,000	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
・従前値 (平成29年度) の利用者数を上回ることではできなかったが、ここ数年は年間利用者8,000人以上を超えてきているので、ある程度乗合タクシー制度が浸透してきたと思われる。 ・乗合タクシーの利用者は高齢者が多い為、定期的に利用されていた方の施設入所や死亡などによる影響を受けやすい。
その他事業効果

③課題

解決した課題
地域公共交通網形成計画に基づき公共交通網の見直しを行っているが、その見直しのひとつとして、平成30年度は産交バス内牧環状線の廃止とそれに伴う交通空白地域への「乗合タクシー」導入による利便性向上を図った。対象地域からは好評をいただいている。
残された課題
高齢化が進む地域が増えて来ると、今後は高齢者の交通手段の確保が課題となってくる。現在の乗合タクシーの対象地域の拡大や町中心部の交通形態の検討、既存バス路線の見直しなど町全体の公共交通体系の構築が大きな課題である。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	・平成30年度は内牧環状線の廃止にあわせた乗合タクシーの対象地域の拡大による利便性向上に取り組み、ほぼ予定どおりに進めることができた。 ・空港ライナーについては順調に利用者が伸びてきている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・今後は、町周辺部においては現在の乗合タクシーの対象地域の拡大等の見直しを始め、中心部においては巡回型公共交通を検討するなど、地域公共交通網形成計画に基づく町全体の公共交通体系の見直しを図っていく。 ・空港ライナーについては順調に利用者が伸びてきており、平成30年度には年間利用者10万人を超えてきている。引き続き熊本県や関係期間と協力して事業を継続していく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～
施策の体系（柱）	1	潤い豊かな水と緑の保全

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・豊かな水と緑に囲まれた環境を保全し自然共生の社会を形成 ・森林、農地等の緑の保全と生活や産業活動を支える本町の豊富な水量と良好な水質保全 ・都市の潤い空間や良好な景観を創出する生活に身近な水と緑の充実
想定する事業の成果	・河川水質調査の実施や家庭用雨水浸透ますの設置による生活に身近な水と緑の充実 ・環境の森など、植林した広葉樹の管理等による良好な水質保全

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		家庭用雨水浸透ます設置事業	1基あたり10,000円 設置数は上限4基まで	40	120	120	120	120	環境保全課		
2		家庭用雨水貯留タンク設置事業	貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。	204	470	470	470	470	環境保全課		
3		環境の森事業	下草刈等により管理を行う	0	0	0	0	0	環境保全課		
4		水質等分析調査事業	水質調査（河川水分析10項目、飲用水分析27項目）	151	333	333	333	333	環境保全課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	BOD基準超過箇所	箇所	0	0				0	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
BOD（生物化学的酸素要求量）は、河川の自浄機能を維持するためには、4～5mg/L以下に保つ必要があるとされており、すべて基準値以下である。
その他事業効果

③課題

解決した課題
水源地（真木、仮宿水源、日向川）の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題はなかった。
残された課題
河川水調査において、やや高めの数値の箇所があるため、今後の推移を見ていく必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	河川においては、自浄機能を維持する基準値以内であり、水源においても健康項目全て環境基準内である。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
河川水調査において、気温や水温など様々な要因で増減する項目もあるため、今後の推移を見ていく必要がある。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～
施策の体系（柱）	2	循環型社会の形成

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・家庭ごみの減量化、資源化を促進 ・事業系一般廃棄物の不適切処理未然防止
想定する事業の成果	・4R(※)の促進、ごみの分別の徹底、生ごみの排出抑制 ・日常の生活からごみを出さない意識を高めるための啓発等の対策 ・事業者に対する処理責任の原則や分別の徹底にかかる普及啓発の推進

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		グリーンリサイクル事業	樹木等廃棄物のリサイクルの推進	608	972	972	972	972	環境保全課		
2		ごみ減量化資源化事業	①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動（広報、ホームページ、説明会等）	5,055	6,929	7,149	7,149	7,149	環境保全課		
3		ごみ収集運搬業務委託事業	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬	78,804	84,128	84,128	84,128	84,128	環境保全課		
4		し尿運搬調整補助事業	補助金 10リットル⇒12円	11,918	11,584	10,415	10,415	10,415	環境保全課		
5		一般廃棄物処理事業	町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成	28,005	40,060	40,060	40,060	40,060	環境保全課		
6		菊池環境保全組合負担事業	一般廃棄物の処理業務に対する負担金（均等割10％、利用割90％）	299,734	355,210	400,000	450,000	500,000	環境保全課		
7		菊池広域連合負担事業【し尿】	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金	82,599	84,606	89,461	89,461	89,461	環境保全課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	ごみ排出量に対する 資源ごみの割合	%	9.0	8.7				10.0	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
平成28年度以降は熊本地震の影響により1人当たりのゴミ排出量が増大したが、現在は地震前の排出量に近づいてきている。ごみ排出量に対する資源ごみの割合については目標値を達成することができなかった。
その他事業効果

③課題

解決した課題
生ゴミ処理機の販売店に補助制度のポスターを掲示した結果、申請者が増加した。
残された課題
補助制度の認知度の向上。 家庭ゴミと事業所ゴミの減量化対策及びゴミ分別の徹底を一層強化する必要がある。 町中心部で小規模住宅開発やアパート建設が増加し、ゴミ収集量が増えている。 令和3年度から新しい焼却施設が合志市で稼働するため搬送距離が延伸することに伴い、収集体制の見直しが必要。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	熊本地震に伴うごみ増加は落ち着いているが、町の中心部での共同住宅、宅地造成の増加に伴い、ごみの量が増え続けている。これまで以上に、ごみの分別の徹底と減量化の周知が必要である。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
ごみ処理費用の実状を周知することで、ごみ分別及びごみ減量化の必要性を認識していただけるよう努める。 ごみ焼却施設が合志市に移るため、収集したごみの搬送距離が伸びる。そのため収集・搬送体制の見直しが必要である。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～
施策の体系（柱）	3	生活環境の向上（公害の防止と環境保全の促進）

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 公害の発生の防止と不法投棄の撲滅 ・ 地域の生活環境の向上 ・ 事業者による環境に配慮した事業活動の推進
想定する事業の成果	・ 地域で取り組む美化活動の推進とそれによるコミュニケーションの場づくりと環境改善意識の強化 ・ 環境保全協定の締結と遵守による環境に配慮した事業活動の実施

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		スズメバチ駆除事業	相談件数23件 駆除件数15件	361	600	600	600	600	環境保全課		
2		狂犬病予防事業	①予防集合注射を年2回実施 ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助（上限1万円）	816	1,104	1,104	1,104	1,104	環境保全課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	狂犬病予防注射接種率	%	69.0	75.2				100	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
狂犬病の予防注射について、接種率は前年度より上昇している。 引き続き、未登録の犬の把握に努めたい。
その他事業効果

③課題

解決した課題
台帳登録者へ狂犬病予防の注射依頼を前年度より多く実施した結果、死亡等の連絡が増え、登録台帳の整備が進んだ。
残された課題
転入・転出や死亡等の連絡が必要であることを十分に周知する必要がある。 室内用の小型犬ということで狂犬病の予防接種を受けさせない飼い主等も見受けられる。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	前年度と比較すると畜犬登録頭数が1874頭で422頭減少している。転出と死亡した後の連絡が増加したためであり、今後は予防接種だけでなく、転出や死亡の届出の勧奨を行う。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
畜犬登録の徹底とともに、狂犬病予防注射の接種率100%を目指して、今後も周知を図っていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～
施策の体系（柱）	4	温暖化対策の推進

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・持続可能で環境にやさしいまちづくりの推進 ・温室効果ガス排出量の大幅な削減
想定する事業の成果	・再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー活動の啓発 ・環境情報の提供や環境学習の推進により環境に配慮したライフスタイルの展開

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		住宅用省エネルギーシステム設置事業	HEMS：設置費の1／3 （上限50,000円） 太陽光発電システム：1kwあたり 10,000円 （上限50,000円） 蓄電池：1基あたり50,000円	2,000	0	0	0	0	環境保全課		
2		新エネルギー等推進事業	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	7,474	72	72	72	72	環境保全課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	家庭用省エネ機器設置率	%	11.2	11.3				10	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
目標であった住宅用太陽光の設置率10%（推計値）を達成できた。 大津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定を実施した。
その他事業効果

③課題

解決した課題
住宅用太陽光の設置率10%の達成。 大津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定。
残された課題
温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比40%削減する。 策定した大津町地球温暖化対策実行計画の実行。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	目標であった住宅用太陽光の設置率10%を達成できたが、引き続き普及活動を継続することも必要である。 地球温暖化対策では、温室効果ガスの排出量を2030年度に40%（2013年度比）削減を目標とした実行計画を策定した。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
住民に対して新エネルギー等の普及啓発は継続するが、設置に対する補助制度は、目標を達成したため平成30年度で終了する。 今後は、温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比40%削減を目標にした実行計画に基づいた取り組みが必要である。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～
施策の体系（柱）	1	地域防犯対策の強化

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・地域による防犯の取り組みの推進
想定する事業の成果	・警察や関係団体との連携による地域防犯の取り組みを強化、活動支援、町民一人ひとりの防犯意識の高揚による安全性の向上 ・防犯灯の設置、地域ぐるみの防犯パトロールの継続による安全で住みよい地域づくり

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		防犯対策事業	防犯灯・街灯の設置	20,573	21,583	21,600	21,600	21,600	総務課		

３．指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	刑法犯の発生件数	件	102	96			95	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
町による青色パトロール車（青パト）による朝・夕の防犯パトロールの巡視と各種団体による青パトを利用した町内巡視の実施により犯罪抑止に努めた。また、街灯・防犯灯の新設・修繕等の実施により安全性の向上を図った。指標は従前値を下回りほぼ目標値に達しているが、更に犯罪発生件数の減少に努めていく。
その他事業効果
平成30年度は大津警察署と連携し、町内事業所の社用車、町所有の青パト、公用車にドライブレコーダーを搭載し、町内の犯罪抑止に努める協定書を締結するなど官民一体となった新たな取り組みがみられた。

③課題

解決した課題
青パトによる巡視活動や街灯、防犯灯の新設や修繕などの事業が犯罪抑止に繋がっている。
残された課題
街灯・防犯灯については、数年前に町中心部で、LED化を国の補助事業で実施したが、その後、LEDが補助対象から外れたため、南部・北部地域のLED化が遅れている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	青色防犯パトロールの町内巡視、街灯・防犯灯の設置・修繕などによる犯罪抑止の実施

４．今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
犯罪抑止のための手法として、防犯カメラの設置事業に取り組む。具体的には大津警察署と管内の菊陽町、西原村と連携し、新たに防犯カメラの設置補助事業を令和元年度から実施する。また、街灯・防犯灯のLED化についても今後進めていきたい。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～
施策の体系（柱）	2	交通安全対策の推進

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	- 子どもから高齢者まで誰もが安心して生活できる都市の環境を創出 - 高齢運転者による交通事故防止
想定する事業の成果	- 警察、交通安全協会、学校及び地域等との連携による、園児から高齢者まで対象に応じた交通安全教育や啓発活動の実施による安全意識の向上と安全性の確保 - 交通事故を防止するため、街路灯、カーブミラーの維持・整備を実施による安全な交通環境の確保 - 運転免許証を自主的に返納した高齢者に対する支援サービスの充実による高齢者による交通事故の抑制

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		交通安全教育、啓発事業	交通安全教室の開催、啓発活動	5,700	5,412	5,700	5,700	5,700	総務課		
2		交通安全施設整備	カーブミラー設置や標識の設置及び修理	8,419	7,180	7,200	7,200	7,200	総務課		
3		防犯対策事業	青色パトロールによる町内巡視	5,343	7,833	7,864	7,792	7,792	総務課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	交通（人身）事故件数	件	132	113				120	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
カーブミラーの設置・修繕による交通安全施設整備、交通安全教育・啓発事業の実施。青パトによる町内巡視などを実施しながら、交通安全協会、大津警察署と連携して、交通事故防止に取り組み、平成30年度は目標値を下回ることができた。
その他事業効果

③課題

解決した課題
交通（人身）事故発生件数は減少傾向にある。
残された課題
全国的に高齢者の運転中の事故が増加傾向にあり対策が必要。また、最近では、あおり運転の危険な運転が全国で多発している。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	カーブミラーの設置・修繕による交通安全施設整備、交通安全教育・啓発事業の実施。青パトによる町内巡視などを実施しながら、交通安全協会、大津警察署と連携して、交通事故防止に取り組んだ。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
警察や交通安全協会、交通指導員など交通安全関係団体と連携して、交通事故防止のための取り組みを継続していく。また、100歳時代といわれる高齢化社会がさらに進み、それに伴う高齢者の運転による事故の増加が懸念されるので、その対策も必要になってくる。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	4. 生活環境基盤	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～
施策の体系（柱）	3	消費生活の安全強化

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・多様化・巧妙化する詐欺等の犯罪への対応 ・被害者が速やかに相談できる環境づくりの整備 ・犯罪を未然に防止するため、地域ぐるみの積極的な防犯活動の支援
想定する事業の成果	・防犯対策と連携しながら、犯罪情報の発信や注意喚起、詐欺に対する啓発活動の強化 ・関係機関との連携強化、相談窓口（相談員）の充実、また地域ぐるみの積極的な防犯活動の支援による防犯被害の低減

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課	重点戦略	備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		消費生活の安全強化	消費生活相談事業	1,811	1,802	1,802	1,802	1,802	総務課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	消費生活相談件数	件	69	74				70	A	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
H29年度より消費生活相談広域連携により、菊陽町、西原村、大津町の3町村で、日替わりで対応することにより、週5日間の相談体制を整え、3町村の住民は、いずれの町村でも相談窓口を利用することができる。
その他事業効果

③課題

解決した課題
3町村での広域連携の取り組みをしたことにより、住民にとっては、相談しやすい環境を提供できている。
残された課題
詐欺の手口が多様多様化、巧妙化していることから、引き続き若者や高齢者に対する啓発を行なっていく必要がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	消費者生活相談の実施。菊陽町、西原村との3町村広域連携により週5日間実施。内、2日間を大津町で実施。相談者の中には地元での相談はしづらい場合もあるため、近隣で相談できるため有効である。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
今後も、多様多様化、巧妙化する犯罪も、高齢化が進む中で、被害ぼうしのための注意喚起・予防啓発や相談窓口のさらなる充実が求められる。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～
施策の体系（柱）	1	町民と行政の情報共有化

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	- 行政運営における町民意見の反映体制の構築と協働によるまちづくりを推進 - 議会への関心や参加を促す機会の創出
想定する事業の成果	- 町ホームページや広報紙などの広報媒体による行政情報の発信を充実や町の行政運営に関わる各種審議会・委員会の意見や町民アンケート調査の実施による町民が参加する機会の確保・充実 - 議会広報、会議録発行などの情報発信や、休日議会をはじめ、町民が参加しやすく、興味を持てるような新たな機会の創出

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		広報発行事業	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	6,826	7,644	7,685	7,775	7,880	総務課		
2		議会運営事業	議会定例会・臨時会、各常任委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信を行う	92,807	93,127	93,186	93,186	95,654	議会事務局		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
その他事業効果
広報発行、町ホームページなどをはじめとした広報媒体により行政情報の発信の充実に務めた。

③課題

解決した課題
広報誌発行により、町行政の情報を毎月まとめて情報発信することが出来た。
残された課題
住民への情報発信としては、町ホームページ、スマホ、携帯などの様々な手法もあるが、やはり広報誌による情報発信が幅広い住民の皆さんへの町行政情報の主な発信源である。今後も引き続き、充実した情報の発信に努めていかなければならない。また、今の住民ニーズは何なのか。さらなる広報公聴意識の向上と様々な情報発信手段についても検討が必要である。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	毎月の広報誌発行については、広報モニター制度を実施し、昨年度4名のモニターさんに委嘱して、2年間、町広報誌についての意見や感想をいただいた。その効果もあり、今年度、県広報コンクールにて佳作に入選することが出来た。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
今後のまちづくりを推進するには、情報の受発信が大変重要であり、その手段や方法について、求められる住民ニーズは何なのか。さらなる広報公聴意識の向上と時代の変化に伴い更なる検討等が必要である。

議会事務局

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	傍聴者数	人	144	235			250	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)

6月定例会時には土日に本会議 (一般質問) を行い、町内中高生 (JLD 議会議員) や協定校である尚絅大学生の傍聴、また各議員のインターンシップ生が傍聴し、若い世代にも地方自治の状況を学んでもらった。
本町議会広報 (議会だより) の見やすい紙面や内容が評価され、県コンクールで2期連続グランプリ、全国コンクール奨励賞を受賞した。

その他事業効果

議会はその審議の場の多様な住民の意見を反映させ、審議の過程において様々な意見を出し合い、課題や論点を明らかにしながら合意形成し、政策を決定を行った。
各常任委員会では、経済関係など12団体との意見交換会を実施し、町発展のための情報収集や課題の共有を行った。

③課題

解決した課題

議会本会議は6回 (定例会4回、臨時会2回) 開催し、予算や条例等の94議案について審議し、全議案を可決した。

残された課題

議会が二元代表制の一翼を担い、行政活動が常に民主的で効率的に行われたいるかを調査・監視するとともに、町の政策水準の向上及び行政運営の円滑化に努めるためには、各会議記録等の情報の公開を行うとともに、議会報告会等による多様な住民の意見を聴取・分析・現状確認し、公共問題に対する課題の認識能力を高めることが求められている。議会事務局として、議会への政策支援や情報提供等を積極的に行いたい。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	平成30年度審議した全94議案については、慎重審議の上すべて可決した。 常任委員会等での意見交換会は、13団体と行い情報収集等を行った。 大津町議会だよりは、コンクールでグランプリを受賞するなど高い評価を得た。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性

- ① 町民参加の議会報告会 (意見交換会) や若い世代 (10代、20代、30代、40代) との意見交換の実施
 - ② 常任委員会及び議会運営委員会における政策立案能力向上に向けた研修
 - ③ 総合政策課が実施するまちづくりアンケートの分析による町の課題についての現状確認
 - ④ インターネットやホームページを活用した情報公開の推進
- 議会が上記の活動が積極的により組めるよう、議会事務局の機能を強化して、政策支援を行う。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～
施策の体系 (柱)	2	地域コミュニティの活性化

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・NPO等の各種まちづくり団体と連携による協働のまちづくりの推進 ・地域の要望や課題をはじめ、地域情報の共有と地域支援事業の充実 ・地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動の推進
想定する事業 の成果	・協働のまちづくりに対する町民意識の啓発や、地域の防災・防犯、福祉、教育など、地域づくりにおける町民の役割等について意識の高揚 ・地域代表者・地区担当職員の配置と活動により、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげ、地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動を推進 ・地域の各種活動を主体的に取り組む人材の掘り起しや育成と地域まちづくりへの展開

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		地域づくり活動支援事業	地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。	8,567	8,303	8,303	8,303	8,303	総務課		
2		人づくりまちづくり事業（大津まちおこし大学関係）	町民が自主的にまちづくりについて学習し活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的参加する人材の育成等を目指す。	793	5,106	7,760	4,160	4,160	総務課		
3		元気大津づくり活動事業（「水水」ポイント）	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。	873	946	1,028	1,048	1,068	総務課		
4		東熊本青年会議所助成事業	毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化の他、青少年健全育成、若年者選挙啓発活動等にも取り組み、現代及び次代を担う人材育成を行っている。	140	140	140	140	140	総務課		
5		区長会助成事業	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに、区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。	177	177	177	177	177	総務課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	取り組み満足度 (地域コミュニティの充実)	%	10.3	22.7				20	A	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
コミュニティの活性化の成果については、各種事業の申請者数や事業費のみでは図りたいところであるため、毎年実施している町民アンケートで住民の実感をはかることがひとつの指標として捉える。実感としては決して高くない現状であるが、コミュニティでの取り組みを推進することで満足度の向上を図っていく。
その他事業効果
人づくりまちづくり事業から生まれた任意団体が事業目的に沿った形で自らの力で成長を続けている。来年度以降、発展的に次の段階に進む可能性が出てきた。これをモデルケースに今後とも住民が自分達で取り組む地域づくり活動を支援していくことができる可能性が生まれた。

③課題

解決した課題
区長会の中での横のつながりや情報交換などが強化されたこともあり、補助金の活用に対する意欲が高くなり、地区の活動に対して自ら取り組む姿勢が強化され、補助事業の活用件数が増えた。
残された課題
補助金の利用が地区間でまちまちのため、町全体として強化されたかとなると疑問が残る。地域のリーダー不足も以前課題として残っており、人口が伸びている中でも地域のリーダーは依然として不足の傾向にあり、それは町全体の問題。今後も苦しい運営状況が続く可能性がある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	地域格差などの課題はあるものの補助金活用団体も増え続け、地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動の推進には、寄与できていると評価できる。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
今後も補助金のあり方の見直しを続け、自分達で取り組む地域づくり活動の推進などの目的にそった形になるよう進めていく必要がある。そのモデルケースとなることに関しては地方創生関連事業との連携や広報などの媒体を使った町としての応援体制を強化し、町全体の意識向上につなげていく必要がある。一方で人材不足に悩む地域も多く対応が急がれるため、ほかの補助金を活用した方法を検討する必要がある。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～
施策の体系（柱）	1	効率的で健全な行財政の運営

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・高齢化社会の進展や地方分権改革の動向を踏まえた効率的で質の高い行財政の運営 ・税金の適正な課税と徴収
想定する事業の成果	・行財政改革大綱を策定 ・中長期的な視点にたった公共施設等の管理や熊本地震からの復旧・復興に係る事業などの財政需要の増加を踏まえた事業の見直しによる財源の確保 ・行政事務の権限移譲、業務の民間委託や指定管理者制度等の検証及び検討・導入による効率的な行政運営の実施 ・課税対象者の把握と適正な課税及び、滞納者の早期把握による徴収率の向上

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		ふるさと寄附事業	ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。	19,924	25,938	26,000	27,000	28,000	総合政策課		
2		公金収納多様化事業（コンビニ収納事業）	コンビニ収納を始めとする、新たな収納方法を整備する。	0	11,081	1,000	1,000	1,000	税務課		
3		町税の徴収事務	賦課された町税（個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税）の徴収率の向上を図るために必要な諸施策（滞納処分業務）を適時に実施する。	6,171	8,051	8,051	8,051	8,051	税務課		
4		軽自動車税課税事務	地方税法に基づき、賦課期日（4月1日）現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。	1,948	2,263	2,263	2,263	2,263	税務課		
5		固定資産税課税事務	地方税法に基づき、賦課期日（1月1日）における固定資産（土地・家屋・償却資産）について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。	33,478	28,618	29,058	29,058	29,058	税務課		
6		個人町民税及び法人町民税課税事務	個人町民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。	29,295	25,860	23,494	23,494	23,494	税務課		
7		国民健康保険税の賦課徴収事務	賦課された国民健康保険税の徴収、収納管理業務	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	税務課		

総合政策課

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	寄付金額	千円	19,344	37,833				前年度以上	A

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
平成29年度途中から返礼品の大幅な拡充を図り、また、ふるさと納税専門業者と委託契約したことで、専用サイトへの掲載やクレジット決済等の導入などにより寄付しやすい環境を整えたため、寄付件数、金額共に増加した。
その他事業効果
ふるさと寄附により町特産品のPRができています。また、返礼品を提供している町内の事業者の売り上げにも貢献できています。

③課題

解決した課題
返礼品の大幅な拡充と、クレジット決済やコンビニ納付など納付環境の改善を図ったため、大幅な寄付額の増加に繋がった。
残された課題
現在、多くのふるさと寄附専用サイトが立ち上がっており、自治体同士で寄附者を取り合う状況が過熱している。更なる寄付金額を集めるためには、専用サイトとの契約数を増やして窓口を増やす必要があるほか、返礼品数も今以上に増やす必要がある。また、過剰な返礼品が全国で問題になったため、返礼品の取扱基準について総務省から指導がされており、それに対応した特産品の選定が必要となっている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	寄附金額で前年比較すると、平成30年度実績は平成29年度の2倍となっている。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
・ 返礼品数を今以上に増やす。 ・ ふるさと寄附専用業者との契約を増やすことで、専用サイトへの掲載数を増やし、寄付件数や寄付額の更なる増加を目指す。

税務課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
その他事業効果
・平成30年度は、町税の収入済額が10年ぶりに50億円を超えた。(国保税を除く) ・各税目とも納税通知書の発送等は通常どおり行うことができ、大きなミスも見られなかった。(適正課税の推進) ・前年度と比較して町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税などほとんど全ての税目で調定が増加した。(入湯税のみ微減) ・収納率も現年度課税分のほとんどの税目で増加したが、過年度分については法人町民税や固定資産税、軽自動車税で減少した。(現年度課税分の国民健康保険税については、一般分は微減、退職分は微増となった)

③課題

解決した課題
スケジュールに沿って、適正な課税処理を行うことができた。
残された課題
今後も課税誤りがないように、チェック体制を整え、適正な課税を行う。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	調定額、収納額共に前年度並みに推移している。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
今後も適正課税に努めて、徴収についても滞納処分を徹底していきたい。 また、次年度からのコンビニ収納業務についても収納代行事業者と肅々と調整事務を行い、令和2年4月からの運用を目指して準備を進めている。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～
施策の体系（柱）	2	人材育成の推進

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・ 職員の意識改革や能力の向上
想定する事業の成果	・ 人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、職階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施し、職員の意識改革や能力を向上

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		その他の人事秘書事業	その他職員にかかる健康診断や給与システム、表彰関係等の費用	19,893	23,399	23,000	23,000	23,000	総務課		
2		職員研修事業	職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。	4,806	5,138	5,138	5,138	5,138	総務課		
3		非常勤・臨時職員雇用事業	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの非常勤職員、臨時職員を募集し、面接試験にて採用（任用）を行う。	38,936	52,964	54,000	55,000	56,000	総務課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	研修の参加人数	人	1,322	1,322					

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
総務課集合研修はじめ、研修専門機関や熊本県研修協議会等が主催する各種研修へ職員を派遣した。平成30年度は、不祥事等もあり、庁舎内での研修も数多く実施し、知識の習得や職員の意識改革、資質向上、住民サービスの向上に繋がった。
その他事業効果
職員の有志による、人材育成検討会など町の課題を整理するために検討会を設置し、新たな職員の意見交換の場の提供に繋がった。

③課題

解決した課題
職員の有志による、人材育成検討会など町の課題を整理するための組織づくりができた。
残された課題
さらなる職員の知識の習得や意識改革、資質向上、住民サービスの向上

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	職員研修の実施 ①総務課集合研修 ②研修専門機関による職員研修 ③熊本県研修協議会等が主催する各種研修へ職員を派遣した。 今年度は、不適切な事務処理等もあり、庁舎内での研修も数多く実施し、知識の習得や職員の意識改革、資質向上、住民サービスの向上に繋がった。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
人材育成基本方針に基づき、時代の流れや状況の変化に的確に対応できる職員など、求められる職員像を意識しながら、効果的、効率的に人材育成を推進する。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～
施策の体系（柱）	3	情報化の推進・情報基盤の強化

1. 施策の目的（PLAN）

事業の目的	・行政事務の効率化や町民サービスの向上 ・災害や情報セキュリティに強い情報基盤の構築
想定する事業の成果	・マイナンバー制度の活用や行政サービスの電子化による事務の効率化やサービスの向上 ・情報セキュリティの確保

2. 目的達成に向けた実施事業（DO）

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		総合行政システム事業	町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。	77,213	95,115	95,115	95,115	95,115	総合政策課		
2		地域情報化整備事業	ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る。	27,849	38,887	100,887	38,887	38,887	総合政策課		
3		コンビニ交付	住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス	0	11,831	4,184	4,203	4,228	住民課		

総合政策課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
その他事業効果

③課題

解決した課題
平成29年度は町ホームページの全面リニューアルを実施したが、平成30年度はスマートフォンやSNSの普及に合わせた町ホームページのスマートフォン対応化や町公式アプリの導入、町公式フェイスブックの運用開始など、新たな取り組みができた。
残された課題
各種電算システムやネットワーク機器類の更新や、新庁舎建設に係る新庁舎への電算システムの移転と構築が課題である。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	総合行政システムの運用や情報セキュリティ対策など概ね安定した運用ができています。また、町ホームページのスマホ対応化、町公式アプリの導入、公式フェイスブック開設など新規の事業に取り組むことができました。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
引き続き高度な情報セキュリティ対策を維持しながら、総合行政システムをはじめとする各種電算システムやネットワーク、電子機器類の適切な運用管理による住民サービスの維持向上と、情報政策として町ホームページや総合情報メール配信、SNS活用などによる情報発信に取り組んでいく。

住民課

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)									

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況 (指標の分析)
・該当なし
その他事業効果
・該当なし

③課題

解決した課題
・令和2年1月20日から事業開始のため予算計上のみ
残された課題
・利用量の見込みが難しい

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	・予定どおり事業開始に向け進んでいる。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・マイナンバーの交付率を伸ばし、より多くの人にコンビニ交付サービスを利用していただくよう周知に努める

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～
施策の体系 (柱)	5	熊本地震からの創造的復旧・復興

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」建設の実施
想定する事業 の成果	・新庁舎建設計画の検討による新庁舎建設の推進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		新庁舎建設計画（役場庁舎の再建）	新庁舎の建設に関する事業	152,242	1,677,443	2,167,900	477,900	0	庁舎建設推進課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	平成32年度(2020年度)12月の供用開始を目指す				工事契約		供用開始			

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況(指標の分析)
平成30年度の目標の一つであった新庁舎建設実施設計が平成30年12月末に完了したため、平成31年1月に入札公告を行ったが不調となった。その後、2月に2回目の入札公告を行ったが、入札直前に辞退申し出があり不調となった。今後は不調となった原因調査等を行ったうえで再度入札公告を行う。
その他事業効果

③課題

解決した課題
建物の内部レイアウトの調整に難航していたが議会や専門委員会の協力を仰ぎながら目標としていた平成30年12月までに完成することができた。
残された課題
2回の入札不調により平成30年度内の契約ができなかった。今後、入札不調となった原因と対策の調査を実施する。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	3月末までの契約を目指していたが、2回の入札不調により契約に至らなかった。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
熊本地震からの復旧復興のシンボルとして新庁舎建設事業が展開されており、計画から竣工までの期間も短いなか、議会・新庁舎(外部)検討委員会・町が一体となり、新庁舎開庁を目指し事業に取り組む。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～
施策の体系 (柱)	1	危機管理体制の充実

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 職員の危機管理能力の向上と総合的な危機管理体制の充実
想定する事業 の成果	・ 新庁舎建設に併せた防災拠点機能の整備や職員や町民一人ひとりの判断力と行動力を養うための研修及び訓練を実施による職員の危機管理能力の向上 ・ 地域防災計画に基づく施策・事業の推進による災害に強いまちの形成 ・ 災害時の職員行動マニュアル、災害対応マニュアルの作成、関係機関との連携による危機管理体制の構築 ・ 災害発生時に自力での避難が困難な人を支援するため、避難行動要支援者の把握と個別避難計画の作成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		防災基盤整備事業	指定避難所の機能強化や消防団の積載車と小型ポンプの更新	125,294	39,195	41,330	41,330	41,330	総務課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	防災訓練参加者数	人	3,710	4,147			4,500	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
各地区での防災訓練及び総合型防災訓練への住民参加を増やし、防災や危機管理意識の向上を図る。このためには、地域ごとの自主防災組織を中心とした活動が重要となってくる。
その他事業効果
熊本地震以降またいつ起こるか分からない不測の事態に備えるため、ソフトとハード両面の重点的に取り組む方向性を示す大津町復興まちづくり計画を平成30年度に策定した。また、町の備蓄計画も新たに策定することができた。今後、これらの計画を基に新たな防災事業や危機管理に取り組んでいく。

③課題

解決した課題
平成30年度の総合防災訓練（会場：大津小学校）では、初めて住民が運営の中心となった「避難所運営訓練」を実施し、今後の避難所の自主運営の取り組みへのきっかけとなった。
残された課題
熊本地震の復旧・復興計画や復興まちづくり計画に基づき、財政計画とも調整を図りながら計画的に事業に取り組んでいく必要があるが、短期間での事業実施が難しいものもある。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	平成30年度は、①指定避難所等防災標識設置工事②避難所WiFi設置工事③瀬田地区避難所建築工事④消防小型ポンプ購入（2台）などの事業を復興まちづくり計画に基づき実施することができた。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
熊本地震以降、地域住民の災害に関して、自助・共助・公助の意識が高く、今年度、総合防災訓練において、初めての避難所運営訓練を地域を主体に実施することができた。今後も熊本地震を忘れずに、防災に対する意識を高めながら継続していくことが重要である。 また、熊本地震以降またいつ起こるか分からない不測の事態に備えるため、ソフトとハード両面の重点的に取り組む方向性を示す大津町復興まちづくり計画や備蓄計画を平成30年度に策定しており、今後、これらの計画を基に新たな防災事業や危機管理に取り組んでいく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～
施策の体系 (柱)	2	災害への対応力強化

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地震、風水害、土砂災害など自然災害による被害の未然防止または被害の軽減 ・自然災害の発生時の対応力の強化
想定する事業 の成果	・各種ハザードマップの作成・配布と、異常気象等の情報を収集と的確な情報提供の実施による被害の軽減 ・北部、中部、南部の地域の避難・応急対策活動を支えるための防災拠点の配置や地域に応じた機能の整備 ・自然災害の発生時の避難所の開設、避難所における良好な生活環境を確保、備蓄食料のほか生活関連物資や避難所運営資機材の計画的な更新及び整備など、災害に関する対応力の強化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		災害対策費	災害時の備蓄食料等購入	0	2,520	2,520	2,520	2,520	総務課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	非常食備蓄数	食	4,000	0				60,000		

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
令和元年度の防災備蓄倉庫完成に合わせて備蓄を行っていくため、平成30年度の実績はなし。
その他事業効果
熊本地震以降、災害に備えるための大津町復興まちづくり計画を策定し、またいつ起こるか分からない不測の事態に備えるため、ソフトとハード両面の重点的に取り組む方向性を示すものです。

③課題

解決した課題
大津町復興まちづくり計画に基づき、令和元年度には南部地区に防災備蓄倉庫が完成する予定。併せて、備蓄食料の計画的配備が行えるようになった。
残された課題
熊本地震の復旧・復興計画に基づき、個別具体的な計画をたてて進めるものの、苦しい財政運営の中での事業実施について、短期間では非常に苦慮される。

④目的の達成状況

評価結果	所見
B	平成30年度に大津町備蓄計画を策定し、令和元年度より備蓄計画に基づき食料等の備蓄を行っていく。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
熊本地震以降、地域住民の災害に関して、自助・共助・公助の意識が高く、今年度、総合防災訓練において、初めての避難所運営訓練を地域を主体に実施することができた。今後も熊本地震を忘れずに、防災に対する意識を高めながら継続していくことが重要である。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～
施策の体系 (柱)	4	消防・救急の推進

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・火災等から地域を守る地域の安全・安心なまちづくりの推進 ・災害に迅速・的確に対応できる消防体制と救急効果の向上 ・火災の防止・被害の軽減
想定する事業 の成果	・救急救命体制の充実 ・火災予防対策の実施や消火施設・防火施設の機器の更新による火災の防止・被害の軽減 ・町消防団を中心とした関係団体と連携や防災指導員や防災士の人材育成による地域消防力の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)			
1		菊池広域連合消防本部強化事業	菊池広域連合消防本部負担金	296,870	348,170	350,000	350,000	350,000	総務課		
2		消防施設整備事業	防災行政無線の機能維持と消防団の所有する機材の更新	14,484	17,656	14,400	14,400	14,400	総務課		
3		水防対策事業	風水害に対応するための資材等の確保	1,258	1,313	1,300	1,300	1,300	総務課		
4		大津町消防団強化事業	地域消防力及び消防団活動の強化	46,701	47,202	47,201	47,201	47,201	総務課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	火災発生件数	件	10	8			8	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
平成30年度の火災発生8件のうち2件が建物火災であったが、建物の一部を焼く火事で大きな被害は逃れた。また、その他については、枯れ草火災などの農作業時に集積した草を焼却した際の消し損じが原因の火災となっている。
その他事業効果

③課題

解決した課題
常備消防、消防団ともに、消防車両や資機材の更新、整備が図られた。
残された課題
火災に関しては、乾燥時期での農作業時に、集積した枯れ草を焼却した際の消し損じが多発している現状があるため、農政部署や関係機関と連携を図り注意喚起を促す必要がある。 また、消防団については、団員の確保が大きな課題となっている。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	菊池広域消防本部、大津町消防団と連携しながら、火災発生の予防啓発活動を行い、併せて災害に供えた体制、消防施設の整備等により火災の防止・被害の軽減に繋がっている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
非常備消防団については、火災をはじめ、地震、風水害等の自然災害発生時に地域の人命救助、安心安全のための様々な活動に貢献している。熊本地震後の消防団活動に対しては、住民の皆さんがそろって感謝の気持ちを表し、災害時に安心感を与える大事な組織であることなど様々な場面でご意見をいただいたところである。しかし、消防団の団員確保については非常に厳しい状況であり、また、会社勤めの団員が多数であるため、平日の昼間の出勤が厳しい課題もある。全国的にも同じような状況の中で、機能別消防団などの新たな体制づくりなども始まっており、大津町に於いても消防団の中で今後の体制のあり方を検討を進めているところである。

■ 体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～
施策の体系 (柱)	5	地域防災力の向上

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 自助・共助による地域防災力の向上 ・ 災害時における自助・共助による防災活動の重要性に関する町民の理解の確保
想定する事業の成果	・ 防災指導員や防災士連絡協議会との連携による、各地域の「自主防災組織」の立ち上げや地域防災リーダーの人材育成 ・ 日常における地域のつながりが災害時の円滑な活動、避難支援等に結ばれることから、地域ごとの避難訓練や福祉・教育等と連携した地域のつながりの形成に向けた取り組みの支援

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

[illegible]

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標	単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	防災士登録者数	人	88	90			100	B	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
熊本地震以降は防災意識の向上とともに防災士への関心も高くなり、防災士の研修会を受講される町民が増え登録者は増加傾向にある。
その他事業効果
南部の中島区では、「小地域福祉活動推進地区」に登録されたことを契機に町や社会福祉協議会と連携し、災害時に要支援者を含めた全世帯・全員が安全に避難するための「みんなの避難計画」を策定し、避難訓練を行うなど実践的な活動に取り組んでいる。

③課題

解決した課題
熊本地震以降、地域住民の災害に対する関心も高くなってきている。地域における自主防災組織の立ち上げ件数も年々増えており、それぞれの地域で防災訓練を実施されるなど少しずつ広がりがみられるようになってきている。
残された課題
町の防災士登録者は年々増加しているが、防災士を活用した地域の防災・減災の取り組みの手法について検討が必要である。

④目的の達成状況

評価結果	所見
A	平成30年度は、防災士や地域を巻き込んだ住民主体の初めての避難所運営訓練を実施することができた。また、地域の防災活動に対する支援（地域防災力活動支援補助金）を継続して実施し、自主防災組織の拡大を図ることができた。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
熊本地震以降、災害・防災に関する意識が高まりつつある中で、今後、防災士登録者と地域の連携や取り組みの手法を検討する。また、年々、自主防災組織の設立も増えており、今後も自主防災組織の組織率を向上させ、さらに、実践的な活動ができる組織にするためには訓練等が必要であるため、その支援策も検討する。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 町民の人権意識の強化 ・ 人権のまちづくりの拠点として地域や世代間交流を深める
想定する事業の成果	・ 学校、家庭、地域及び職場など、あらゆる機会での人権啓発の推進 ・ インターネットによる人権侵害について、学校との連携による人権教育を強化 ・ 人権啓発福祉センターや児童館を人権のまちづくりの拠点として地域や世代間交流を深め、広く多くの方に参加いただける活動の実施

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費(千円)					所管課		備考
				H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)			
1		社会資本整備総合交付金事業	大津町北部癒しの里地区整備事業として、人権啓発福祉センターのトイレ等の改修を行い、防災施設(避難所)としての機能を強化する。	11,092	0	0	0	0	人権推進課		
2		人権啓発福祉センター建物改修		0	0	33,000	0	0	人権推進課		
3		隣保館運営事業	隣保館は、地域社会の中で福祉の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。	12,997	13,814	12,889	12,889	12,889	人権推進課		
4		児童館運営事業	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として開放	2,830	4,900	2,920	2,920	2,920	人権推進課		
5		地域組織活動育成事業	児童館を支える母の会を前身に、児童館の行事の共同開催、また防犯グッズ等の作成により、大津町全体の児童の健全な育成を推進している。	90	90	90	90	90	人権推進課		
6		人権教育啓発事業	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。	5,179	5,446	5,446	5,446	5,446	人権推進課		
7		人権対策事業	各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。人権擁護委員会や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。	841	837	837	837	837	人権推進課		
8		大津町人権・同和教育推進協議会補助事業	社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考える女と男のつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める	0	2,331	2,331	2,331	2,331	人権推進課		
9		団体活動助成事業	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	人権推進課		

3. 指標の達成状況と課題（CHECK）

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	一人ひとりの人権が尊重されると感じる町民の割合	%	—	42				80	D	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
H30年度町民アンケート（人権問題）を実施したが、目標値の半分という低さに驚きと重大な深刻さを感じた。一般的に日々の生活で人権意識が低いと言われながらも、地域や社会の中で人権に対する不満を感じての方が多くという結果を踏まえ、今後も地域、学校、企業等に出向きながら、広く人権の大切さを訴えて行く取り組みが重要となる。
その他事業効果
人権を考えるみんなのつどい、人権講演会、各種講座等において、参加人数も昨年よりも増え概ね高い評価をいただいている。しかし、どうしても学校PTA、行政区、団体等役員の方々の参加が偏り、全町民に興味を抱いて足を運んでいただけるよう工夫とPRの大事さを感じた。

③課題

解決した課題
H28年の部落差別解消推進法の施行を受けて、啓発リーフレットの全戸配布、各種大会、研修会での周知徹底により、町民の人権意識への理解が深まり一定の成果が得られた。人権啓発福祉センターでの町内小中学校児童生徒を中心に人権現地学習会を実施、地元での地域福祉交流事業も充実し、トイレ設備も改修され、啓発活動の拠点施設として今後も続けていく。
残された課題
部落差別解消推進法の施行の背景にあるように、近年のインターネット普及により誤った情報の拡散や人権被害を及ぼす誹謗中傷の書き込みなど深刻な人権問題が生じている。また性的マイノリティの方への認識、理解の低さや学歴社会での男女差別等、現在社会においては人権問題が広く渦まいている。住みよい社会を確立するには人権の大切さが必要だということをみんなが認識しなければならない。

④目的の達成状況

評価結果	所見
D	町民アンケートにおいて目標値に対する結果を重く受け止めなければならない。「人権」のことばだけでは啓発、理解は進まない。部落差別をはじめ障がい者差別、学校のいじめや職場でのパワハラ等、実際に発生している様々な差別事象に対し、人権の大切さを訴える啓発、PRをもっと探求し、拡大していく必要がある。

4. 今後の方向性（ACTION）

今後の施策展開の方向性
・アンケート結果をもとに、大半の方が「まだ人権が尊重されていない」と感じる原因を追究しなければならない。今後結果分析を続けながら、相手を思いやる、相手を認める心を養い、常にその認識を持ち続ける事が重要となる。これからの住みよいまちづくりこそが、“人権が尊重された人を大切にするまち”として取り組んで行かなければならないことである。なぜ？そこに人権教育が必要なのかを一緒に考えてもらう場を設け、常に正しく理解してもらうように、学校、企業、地域と連携しながら今後も一人ひとりの人権意識を高める教育や啓発を進めていく。

<施策評価シート>

■体系

施策の大綱	5. 町政運営	“つながり”と“安心”の持てるまち
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～
施策の体系(柱)	2	男女共同参画の促進

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるなど男女共同参画の推進 ・男女ともに個性と能力を十分発揮できる社会の実現
想定する事業の成果	・家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で男女共同参画に係る啓発を進め、性別による固定的役割分担意識や慣習を改善 ・子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識の啓発を行い、男女共同参画を推進 ・働くことを希望する女性が、男性とともにその能力を十分に発揮でき、生き生きと働き続けられるよう、企業経営者等の意識改革を促進するとともに、企業の環境整備を支援

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

※実施計画期間：R1年度-R3年度

ID	復旧・復興	事業名	事業概要	事業費（千円）					所管課		備考
				H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)			
1		男女共同参画推進事業	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進などを行う。	1,313	1,623	1,623	1,623	1,623	人権推進課		
2		地域リーダー育成事業	毎年、県が募集する一般研修生のカリキュラムの「県外研修課程」において、町が公募し参加した者に対し、研修に係る負担金の一部を、町補助金交付要綱に従い交付する事業。	33	50	50	50	50	人権推進課		

3. 指標の達成状況と課題 (CHECK)

①指標

指標		単位	従前値	H30	R1	R2	R3	目標値	達成度	備考
成果指標 (アウトカム)	各種会議等の女性登用率	%	24.0	22.2				30	C	

②成果指標の達成状況及びその他事業効果

成果指標の達成状況（指標の分析）
・ 目標率の2/3程度。さまざまな事業を行う上でも女性の目線や考え方は必要であり、大いに反映するべきである。今後もP R活動を継続しながら、男性への理解を求め、女性の積極的参加を呼びかける。
その他事業効果
・ 女性の就業支援する就業セミナーを開催。女性が積極的に社会進出し活躍することが、これからの住みよいまちづくりにつながると考える。また、家事、育児が分担できるよう家族、親子等で参加できる講座を開講した。趣味を活かしながら男女共同参画の意識啓発に努めることができた。

③課題

解決した課題
・ 町企業連では企業向け働き方講座において、女性管理職向上に関する啓発を行うことができた。 ・ 女性就業セミナーでは就労につながる実績を挙げることができた。県補助を受けながら男女共同参画事業として今後も継続していく。
残された課題
・ 各種団体、委員会等における女性登用率の低迷。 ・ 大津町女性の会を中心に町内の女性団体グループが活発な活動を続けているが、メンバーが高齢化しており担い手不足が懸念される。各グループで積極的参加を呼びかけ、新規参入を図る。

④目的の達成状況

評価結果	所見
C	・ 女性の登用率が増えない原因を考える必要がある。各種団体、委員会等の場で積極的に啓発P R、多様な視点（女性の意見）等の必要性を訴えることが大事である。また女性が参加しやすい環境づくりも必須である。

4. 今後の方向性 (ACTION)

今後の施策展開の方向性
・ 現在社会において、比較的若い世代を中心に家事育児の役割分担意識が高く、お互いをよく理解した生活スタイルが実現、構築されつつあるが、全体的には、意識はあるものの実行には移せてない状況である。これからのまちづくりには、女性が働きやすく子育てしやすい環境づくりが大事であり、今後の男女共同参画事業の施策が重要なカギとなる。お互いを尊重し合い、住みよいまちづくりのためにも意識啓発を続けていく。